

平成 27 年度

大田原市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計 及び基金運用状況審査意見書

大田原市監査委員

大 監 第19号
平成28年8月23日

大田原市長 津久井 富 雄 様

大田原市監査委員	三 浦 宏
同	花 塚 信 義
同	藤 田 紀 夫

平成27年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、平成28年7月15日付け大財第26号により審査に付された平成27年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成27年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	総括意見	4
3	一般会計	6
4	特別会計	23
	(1) 国民健康保険事業費特別会計	23
	(2) 下水道事業特別会計	31
	(3) 農業集落排水事業特別会計	35
	(4) 介護保険特別会計	37
	(5) 子育て支援券特別会計	40
	(6) 後期高齢者医療特別会計	42
	(7) 須賀川財産区特別会計	44
5	財産に関する調書	46
6	基金の運用状況	48
附属（審査）資料		
	一般会計決算の状況	49
別表1	一般会計歳入決算の状況	50
別表2	市税収入の状況（一般会計）	51
別表3	一般会計歳出決算の状況	52
別表4	国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況	53
別表5	国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況	54
別表6	下水道事業特別会計歳入決算の状況	55
別表7	下水道事業特別会計歳出決算の状況	55
別表8	農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況	56
別表9	農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況	56
別表10	介護保険特別会計歳入決算の状況	57
別表11	介護保険特別会計歳出決算の状況	57
別表12	子育て支援券特別会計歳入決算の状況	58
別表13	子育て支援券特別会計歳出決算の状況	58
別表14	後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況	59
別表15	後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況	59
別表16	須賀川財産区特別会計歳入決算の状況	60
別表17	須賀川財産区特別会計歳出決算の状況	60

(凡例)

- 1 文中の各計数は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。したがって、合計等と一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

平成27年度大田原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

(1) 平成27年度大田原市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア 平成27年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

イ 平成27年度大田原市下水道事業特別会計歳入歳出決算

ウ 平成27年度大田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

エ 平成27年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算

オ 平成27年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算

カ 平成27年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

キ 平成27年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算

(3) 上記決算に関する政令で定める書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(4) 基金の運用状況調書

ア 平成27年度大田原市土地開発基金

イ 平成27年度大田原市高額療養費資金貸付基金

ウ 平成27年度大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

エ 平成27年度大田原市国民健康保険出産費資金貸付基金

オ 平成27年度大田原市収入印紙等購入基金

2 審査の期間

平成28年7月19日から平成28年8月19日

第2 審査の方法

市長から審査に付された平成27年度大田原市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める書類について、予算の執行が正確に表示されているか、決算計数は関係諸帳簿並びに証書類と合致しているかを主眼とし、当年度に実施した定例監査及び例月現金出納検査等の結果を参考にして決算計数の確認を行った。

併せて、財政運営の状況、予算執行状況、中央進行管理事務事業及び部門進行管理事務事業等の主要な施策の成果及び各課の事務事業の内容等について関係職員から説明を聴取した。

なお、基金の運用状況についても審査に付された書類と関係諸帳簿、証書類との計数確認を行うとともに、関係職員から運用状況について説明を聴取した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その係数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

1 決算の概要

(1) 各会計決算の総括

平成 27 年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入総額は 54,883,791,860 円、歳出総額は 52,632,309,337 円、歳入歳出差引残額は 2,251,482,523 円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入においては 3,413,911,704 円 (6.6%)、歳出においても 3,422,199,202 円 (7.0%) それぞれ増加している。

なお、当年度の一般会計において継続費逐次繰越 60,039,680 円及び繰越明許費 1,371,896,600 円が翌年度に繰り越され、特別会計においても 95,400,000 円の繰越明許費があり所要の財源として翌年度に繰り越されている。

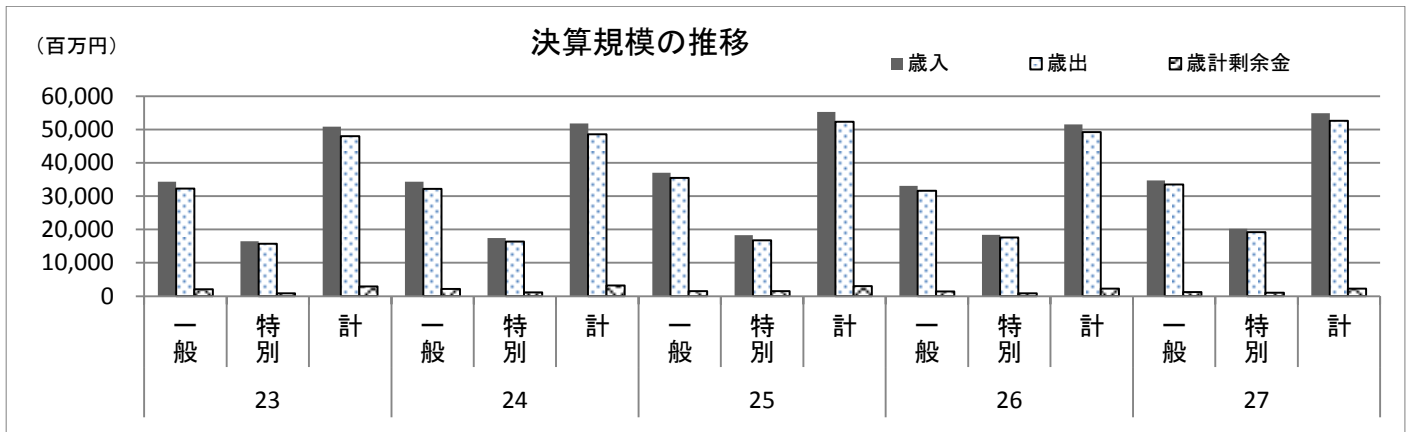
会計別決算の状況

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引残額(A)-(B)	
一 般 会 計	36,105,288,526	34,682,630,586	33,463,806,779	1,218,823,807	
特 別 会 計	国 保	9,841,700,000	10,113,596,139	9,646,517,336	467,078,803
	下 水 道	2,239,500,000	2,170,280,637	1,963,413,607	206,867,030
	農 業 集 落	205,100,000	204,665,048	188,959,195	15,705,853
	介 護 保 険	6,247,400,000	6,138,797,370	5,857,958,573	280,838,797
	子 育 て 支 援	911,900,000	953,276,732	893,973,832	59,302,900
	後 期 高 齢 者	626,038,000	618,758,368	616,685,179	2,073,189
	須 賀 川 財 産	1,180,000	1,786,980	994,836	792,144
	小 計	20,072,818,000	20,201,161,274	19,168,502,558	1,032,658,716
合 計	56,178,106,526	54,883,791,860	52,632,309,337	2,251,482,523	

最近 5 年間における一般会計及び特別会計の決算規模の推移は次のとおりである。

区 分	歳 入		歳 出		歳計剰余金 (A) - (B)	
	金額 (A)	対前年比	金額 (B)	対前年比		
27 年 度	一 般	34,682,630,586	104.9	33,463,806,779	105.8	1,218,823,807
	特 別	20,201,161,274	109.7	19,168,502,558	109.0	1,032,658,716
	計	54,883,791,860	106.6	52,632,309,337	107.0	2,251,482,523
26 年 度	一 般	33,058,185,381	89.4	31,618,101,591	89.1	1,440,083,790
	特 別	18,411,694,775	100.7	17,592,008,544	104.9	819,686,231
	計	51,469,880,156	93.1	49,210,110,135	94.1	2,259,770,021
25 年 度	一 般	36,985,035,042	107.7	35,492,603,402	110.2	1,492,431,640
	特 別	18,277,079,621	104.6	16,776,728,201	102.5	1,500,351,420
	計	55,262,114,663	106.7	52,269,331,603	107.6	2,992,783,060
24 年 度	一 般	34,338,112,457	100.0	32,206,940,035	99.8	2,131,172,422
	特 別	17,473,712,492	105.8	16,362,642,581	104.4	1,111,069,911
	計	51,811,824,949	101.9	48,569,582,616	101.3	3,242,242,333
23 年 度	一 般	34,326,447,559	103.9	32,281,198,056	103.5	2,045,249,503
	特 別	16,516,994,587	104.4	15,671,751,842	103.6	845,242,745
	計	50,843,442,146	104.0	47,952,949,898	103.5	2,890,492,248



(2) 各会計決算の状況

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

当年度の各会計を総合した執行状況は、歳入においては予算現額に対し97.7%、調定額に対し97.3%の収入率であり、歳出における執行率は、93.7%である。なお、一般会計、国保、介護保険及び後期高齢者特別会計収入済額には過誤納金還付未済額が含まれている。

(歳入)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	還付未 済額 (F)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
一般 (別表1)	36,105,288,526	35,388,930,249	34,682,630,586	46,499,942	659,799,721	2,222,203	96.1	98.0
特別会計								
国保 (別表4)	9,841,700,000	10,870,447,461	10,113,596,139	64,464,820	692,386,502	1,773,750	102.8	93.0
下水道 (別表6)	2,239,500,000	2,195,660,954	2,170,280,637	6,052,035	19,328,282	0	96.9	98.8
農業集落 (別表8)	205,100,000	211,080,820	204,665,048	1,041,220	5,374,552	0	99.8	97.0
介護保険 (別表10)	6,247,400,000	6,160,022,561	6,138,797,370	1,631,429	19,593,762	1,014,080	98.3	99.7
子育て支援 (別表12)	911,900,000	953,276,732	953,276,732	0	0	0	104.5	100.0
後期高齢者 (別表14)	626,038,000	621,829,697	618,758,368	31,600	3,039,729	871,500	98.8	99.5
須賀川財産 (別表16)	1,180,000	1,786,980	1,786,980	0	0	0	151.4	100.0
小計	20,072,818,000	21,014,105,205	20,201,161,274	73,221,104	739,722,827	3,659,330	100.6	96.1
合計	56,178,106,526	56,403,035,454	54,883,791,860	119,721,046	1,399,522,548	5,881,533	97.7	97.3

(歳出)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
一般 (別表3)	36,105,288,526	33,463,806,779	1,431,936,280	1,209,545,467	92.7
特別会計					
国保 (別表5)	9,841,700,000	9,646,517,336	0	195,182,664	98.0
下水道 (別表7)	2,239,500,000	1,963,413,607	95,400,000	180,686,393	87.7
農業集落 (別表9)	205,100,000	188,959,195	0	16,140,805	92.1
介護保険 (別表11)	6,247,400,000	5,857,958,573	0	389,441,427	93.8
子育て支援 (別表13)	911,900,000	893,973,832	0	17,926,168	98.0
後期高齢者 (別表15)	626,038,000	616,685,179	0	9,352,821	98.5
須賀川財産 (別表17)	1,180,000	994,836	0	185,164	84.3
小計	20,072,818,000	19,168,502,558	95,400,000	808,915,442	95.5
合計	56,178,106,526	52,632,309,337	1,527,336,280	2,018,460,909	93.7

(3) 一般・特別会計の決算収支

平成27年度決算収支、形式収支、実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 (A)	34,682,630,586	20,201,161,274	54,883,791,860
歳出総額 (B)	33,463,806,779	19,168,502,558	52,632,309,337
形式収支 (C) (A)-(B)	1,218,823,807	1,032,658,716	2,251,482,523
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	122,567,188	4,872,000	127,439,188
実質収支 (E) (C)-(D)	1,096,256,619	1,027,786,716	2,124,043,335
前年度実質収支 (F)	1,198,217,786	819,686,231	2,017,904,017
単年度収支 (E)-(F)	△ 101,961,167	208,100,485	106,139,318

2 総括意見

平成 27 年度本市の予算は、厳しい財政状況であるが、合併から 10 周年という節目の年を迎えることから、この 10 年を振り返り、さらなる発展を目指し「大田原市総合計画 レインボープラン」並びに「新市建設計画」に基づき、幸せ度の高いまちづくりの実現のため、限られた財源の重点的かつ効率的配分に一層努め、高度化・多様化する市民ニーズに適切に対処できるように編成された。

一般会計の歳入の対予算比は 96.1%、収入率は 98.0%で、財源区分の割合は自主財源 44.6%（前年度 48.3%）、依存財源 55.4%（同 51.7%）となっている。自主財源の中核である市税の決算額は、前年度と比較すると、個人市民税が 80,065,535 円（2.4%）、法人市民税が 525,820,754 円（35.2%）減少したため、市民税全体としては 605,886,289 円（12.4%）の減少となった。固定資産税においても 123,732,975 円（2.5%）減少しており、市税全体では 741,273,416 円（6.8%）の減少となり、市税の歳入に占める割合は 29.4%（前年度 33.1%）で 3.7 ポイント減となった。これに伴い自主財源全体では 531,388,327 円（3.3%）減少した。依存財源は、前年度と比較して地方消費税交付金 593,420,000 円（63.1%）、国庫支出金 410,010,485 円（10.1%）及び市債 997,100,000 円（43.5%）等が増加したことで、全体として 2,155,833,532 円（12.6%）の増加となった。この結果、歳入全体では 1,624,445,205 円（4.9%）増加することとなった。

歳出の執行率は 92.7%（前年度 93.3%）で、決算額は前年度と比較して 1,845,705,188 円（5.8%）増加しており、款別では民生費（3.4%）、消防費（35.0%）、教育費（27.4%）等が増加し、総務費（6.0%）、労働費（90.9%）、公債費（0.1%）が減少となった。

平成 27 年度中央・部門進行管理事務事業については、中央進行管理 40 事業のうち小学校校舎改築事業等 15 事業が「完了」し、公共下水道事業等 8 事業が「達成」、ハーモニーホール利活用増強対策事業等 8 事業が「ほぼ達成」、大田原西地区都市再生整備事業等 9 事業が「繰越」（未達成）となっている。達成率は「ほぼ達成」を含めて 77.5%（前年度 64.8%）と対前年度で 12.7% 増加している。部門進行管理については、8 事業中 7 事業が「完了」しており、1 事業が「繰越」となった。

特別会計である国民健康保険事業費特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、子育て支援券特別会計、後期高齢者医療特別会計及び須賀川財産区特別会計の合計 7 事業の歳入の対予算比は 100.6%、収入率は 96.1%、歳出の執行率は 95.5%（前年度 92.6%）となっており、歳入歳出差引残額は 1,032,658,716 円となっている。各特別会計とも実質収支に赤字決算は無く、それぞれの事業設置目的達成のため、国県の施策に対応した財政の運営に努め、執行されていると認められた。

今後の財政環境をみると、デフレ脱却を目指した景気対策による地方経済への波及効果は依然として弱く、消費税率の再引上げが控えていることから急激な景気回復は見込めず、地方自治体の財政運営は引き続き厳しい状況が予想される。景気の影響を受けやすい市民税において、本市の法人市民税均等割は県内 14 市で唯一標準税率を採用しているが、社会経済情勢の推移に応じた検討が必要と考える。併せて、分担金及び負担金、行政サービスの対価として納入される使用料及び手数料等についても常に適正な価格で設定し、かつ、いかに効率よく徴収して自主財源を確保するかが重要な課題と思われる。租税の公平負担の原則及び受益者負担の原則等の観点から、なお一層の徴収体制の強化を図り、引き続き徴収率の向上に努められたい。

本市における最近5年間における歳入決算額（不納欠損額及び収入未済額）の状況は次の表のとおりである。徴収率は微増傾向にあり、収入未済額も前年度に比べて1割以上減少しており徴収努力が認められるものの、会計別では下水道事業特別会計において使用料の不納欠損額が大幅に増加している。市の保有する債権の確保を図るため適切な徴収管理体制を構築するとともに滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、できる限りの徴収努力を行い、安易に債権を消滅させることのないよう引き続き厳正に対処されたい。

【 最近5年間における不納欠損額及び収入未済額の推移 】

（単位：円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	不納欠損額	38,821,216	68,279,202	188,656,212	52,848,864	46,499,942
	収入未済額	1,103,622,743	1,044,527,837	844,340,996	763,689,209	659,799,721
特別会計	不納欠損額	58,087,004	53,141,146	58,905,154	84,489,695	73,221,104
	収入未済額	1,071,954,789	1,046,490,138	983,581,069	863,832,035	739,722,827
小計	不納欠損額	96,908,220	121,420,348	247,561,366	137,338,559	119,721,046
	収入未済額	2,175,577,532	2,091,017,975	1,827,922,065	1,627,521,244	1,399,522,548
総計		2,272,485,752	2,212,438,323	2,075,483,431	1,764,859,803	1,519,243,594
徴収率		95.7%	95.9%	96.4%	96.7%	97.3%

注) 収入未済額には、過誤納金還付未済額を含む。

一方、歳出面では、生活保護費や医療費などの扶助費の増加に加え、引き続き新生大田原市のまちづくりのための経費や、公債費などの義務的経費、特別会計への繰出金、公共施設等の維持管理や総合管理計画策定に要する経費など、これまで以上に必要となることが予想される。

当年度の財政状況は、3か年平均の財政力指数は前年度水準を保ち、実質公債費比率及び将来負担比率について改善が見られたものの、依然として県内14市における順位も低く、引き続き厳しい状況にあるものと思料される。

しかしながら、市民生活に直結する多くの事業を着実に進める必要があり、各種政策については、その政策の優先順位を決定する過程において市民の十分な理解を得たうえで、限られた財源を効果的かつ効率的に配分し、最少の経費で最大の効果を上げ、多様化する市民ニーズに弾力的に対応されるよう要望するものである。

3 一般会計

(1) 財政の状況

平成27年度の決算額は歳入総額 34,682,630,586 円、歳出総額 33,463,806,779 円、歳入歳出差引残額は 1,218,823,807 円となっており、決算額を歳入歳出別に前年度と比較すると、歳入において 1,624,445,205 円（4.9%）増加し、歳出においても 1,845,705,188 円（5.8%）増加している。

当年度の市税の総額は 10,193,069,580 円で、前年度より 741,273,416 円（6.8%）減少している。徴収率でみると市税総額において前年度より 0.4 ポイント上回っており、個人市民税が 1.0 ポイント、固定資産税が 0.7 ポイント、軽自動車税が 0.6 ポイント、都市計画税が 0.7 ポイント増加し、法人市民税が 0.3 ポイント下回っている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,218,823,807 円で、継続費繰次繰越額 3,039,680 円、繰越明許費による翌年度へ繰り越す既収入特定財源（当年度は 0 円）及び一般財源からの充当額 119,527,508 円を差し引いた実質収支は 1,096,256,619 円となり、前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は 101,961,167 円の赤字である。単年度収支額に基金積立額 402,275,254 円及び地方債繰上償還額（当年度は 0 円）を加え、積立取崩し額 700,000,000 円を差し引いた実質単年度収支は 399,685,913 円の赤字となっている。

なお、提出された決算書は千円単位、下記決算収支の推移表は円単位と表示の仕方が異なるため、端数に差異が生じる。

過去3年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額 (A)	36,985,035,042	33,058,185,381	34,682,630,586
歳出総額 (B)	35,492,603,402	31,618,101,591	33,463,806,779
形式収支 (C) (A) - (B)	1,492,431,640	1,440,083,790	1,218,823,807
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	181,458,129	241,866,004	122,567,188
実質収支 (E) (C) - (D)	1,310,973,511	1,198,217,786	1,096,256,619
前年度実質収支 (F)	1,190,497,324	1,310,973,511	1,198,217,786
単年度収支 (E) - (F)	120,476,187	△ 112,755,725	△ 101,961,167

実質公債費比率は 10.0% となり、前年度に比較し 0.7 ポイント減少している。

また、財政力指数（3 か年平均）については、0.648（前年度 0.649）で前年度と比較して 0.01 ポイント減少している。

過去5年間の財政力指数及び実質公債費比率

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
財政力指数	単年度	0.650	0.654	0.642	0.652	0.650
	3か年平均	0.652	0.642	0.649	0.649	0.648
実質公債費比率	12.3	11.9	11.4	10.7	10.0	

(2) 歳入

当年度の決算額は、別表1「一般会計歳入決算の状況」のとおり、34,682,630,586 円となっており、予算現額 36,105,288,526 円に対して 1,422,657,940 円の減収であり、調定 35,388,930,249 円に対して 98.0% の収入率となっている。前年度の決算額と比較してみると金額で 1,624,445,205 円、4.9% 増加しており、収入率（98.0%）は前年度（97.6%）と比べ 0.4 ポイント増加している。

款別に前年度決算額と比較すると、株式等譲渡所得割交付金 6,718,000 円 (19.8%)、地方消費税交付金 593,420,000 円 (63.1%)、自動車取得税交付金 27,120,000 円 (54.5%)、寄附金 31,949,153 円 (13.2%)、繰入金 342,543,574 円 (28.1%) 及び市債 997,100,000 円 (43.5%) 等が増加しており、一方、市税 741,273,416 円 (6.8%)、利子割交付金 2,677,000 円 (18.0%)、配当割交付金 14,771,000 円 (23.8%)、分担金及び負担金 21,346,678 円 (5.4%)、財産収入 123,267,033 円 (55.8%) 及び繰越金 52,347,850 円 (3.5%) 等が減少している。

歳入の決算額に占める款別の割合 (構成比) は市税 29.4%、地方交付税 20.6%、国庫支出金 13.0%、県支出金 6.2% 及び市債 9.5% 等となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を合わせた自主財源は 15,427,756,546 円で、歳入総額の 44.6% (前年度 48.3%) を占めているが、前年度と比較して 3.7 ポイント減少し、金額では 531,388,327 円 (3.3%) の減少である。

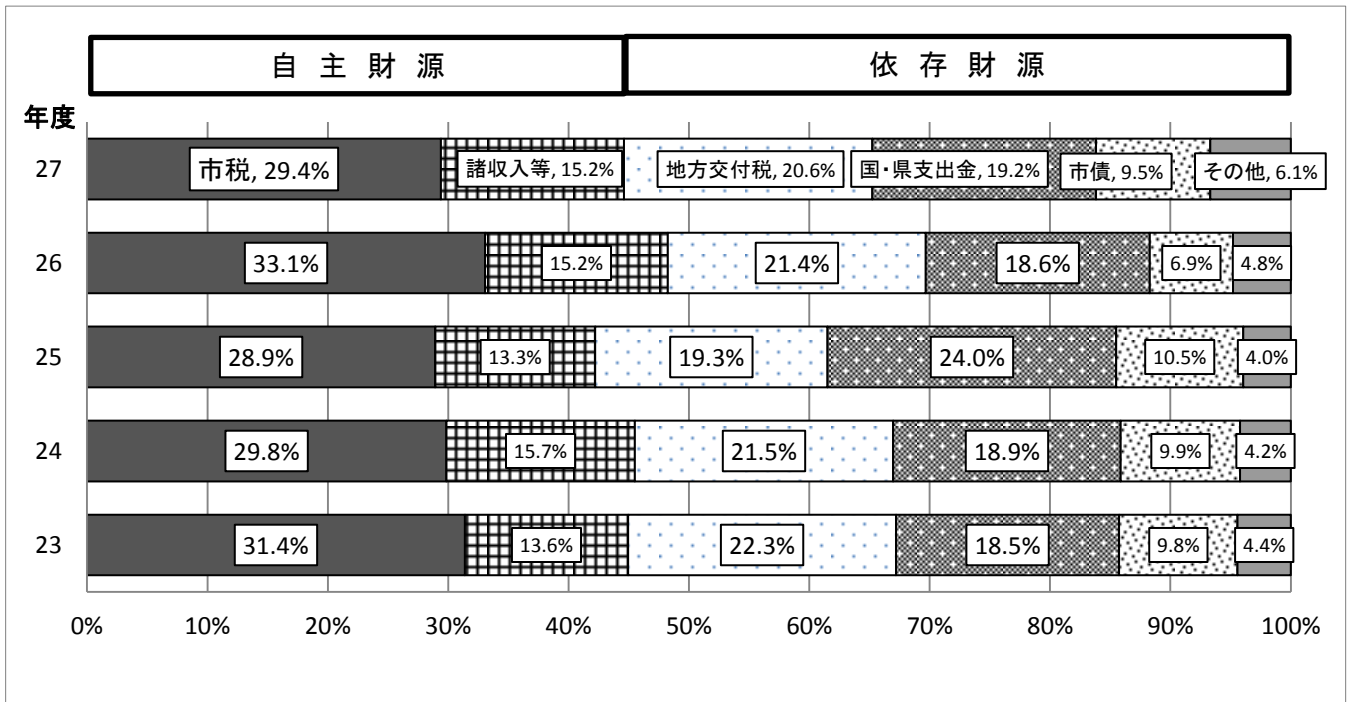
地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等を合わせた依存財源の合計は 19,254,874,040 円で、歳入総額の 55.4% (前年度 51.7%) を占め、前年度と比較して歳入総額に占める割合では 3.7 ポイント増加しており、金額では 2,155,833,532 円 (12.6%) の増加となっている。

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は 19,514,258,694 円で、歳入総額の 56.1% (前年度 59.2%) を占め、前年度と比較して 3.1 ポイント減少しており、金額では 52,930,949 円 (0.3%) の減少となっている。

自主財源及び依存財源別に区分してみると次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
市 税	10,193,069,580	29.4	10,934,342,996	33.1	△ 741,273,416	△ 6.8
分担金及び負担金	377,274,452	1.1	398,621,130	1.2	△ 21,346,678	△ 5.4
使用料及び手数料	413,937,688	1.2	424,836,143	1.3	△ 10,898,455	△ 2.6
財産収入	97,711,332	0.3	220,978,365	0.7	△ 123,267,033	△ 55.8
寄附金	274,020,078	0.8	242,070,925	0.7	31,949,153	13.2
繰入金	1,561,743,022	4.5	1,219,199,448	3.7	342,543,574	28.1
繰越金	1,440,083,790	4.2	1,492,431,640	4.5	△ 52,347,850	△ 3.5
諸収入	1,069,916,604	3.1	1,026,664,226	3.1	43,252,378	4.2
自主財源計	15,427,756,546	44.6	15,959,144,873	48.3	△ 531,388,327	△ 3.3
地方譲与税	338,186,005	1.0	323,053,005	1.0	15,133,000	4.7
利子割交付金	12,215,000	0.0	14,892,000	0.1	△ 2,677,000	△ 18.0
配当割交付金	47,399,000	0.1	62,170,000	0.2	△ 14,771,000	△ 23.8
株式等譲渡所得割交付金	40,673,000	0.1	33,955,000	0.1	6,718,000	19.8
地方消費税交付金	1,533,760,000	4.4	940,340,000	2.8	593,420,000	63.1
ゴルフ場利用税交付金	82,289,109	0.2	85,309,642	0.3	△ 3,020,533	△ 3.5
自動車取得税交付金	76,875,000	0.2	49,755,000	0.2	27,120,000	54.5
地方特例交付金	36,534,000	0.1	37,615,000	0.1	△ 1,081,000	△ 2.9
地方交付税	7,153,258,000	20.6	7,085,757,000	21.4	67,501,000	1.0
交通安全対策特別交付金	7,691,000	0.0	7,686,000	0.0	5,000	0.1
国庫支出金	4,488,417,224	13.0	4,078,406,739	12.3	410,010,485	10.1
県支出金	2,149,976,702	6.2	2,089,601,122	6.3	60,375,580	2.9
市 債	3,287,600,000	9.5	2,290,500,000	6.9	997,100,000	43.5
依存財源計	19,254,874,040	55.4	17,099,040,508	51.7	2,155,833,532	12.6
合 計	34,682,630,586	100.0	33,058,185,381	100.0	1,624,445,205	4.9

財源別の年度別構成比の推移は次のとおりである。



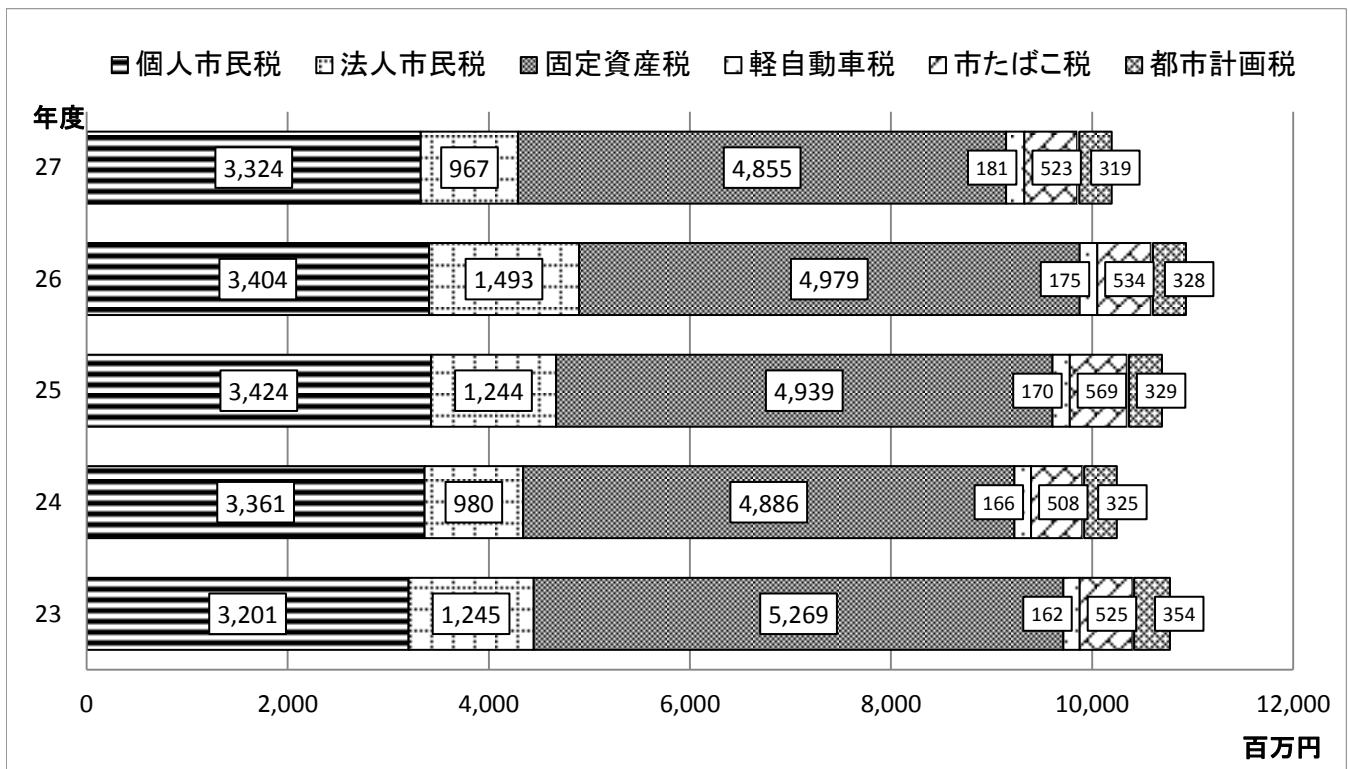
歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。なお、収入済額には過誤納金還付未済額2,222,203円を含む。

第1款 市 税

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
27年度	10,140,522,000	10,879,139,241	10,193,069,580	45,384,232	640,685,429	100.5	93.7	29.4
26年度	10,795,451,000	11,720,255,570	10,934,342,996	52,067,264	733,845,310	101.3	93.3	33.1
比較	△ 654,929,000	△ 841,116,329	△ 741,273,416	△ 6,683,032	△ 93,159,881	△ 0.8	0.4	△ 3.7
率	△ 6.1	△ 7.2	△ 6.8	△ 12.8	△ 12.7	-	-	-

税別収入状況の推移



本年度の税目別の収入状況は、別表2「市税収入の状況」のとおりである。

市税収入の決算額は10,193,069,580円で、予算現額に対し100.5%、調定額に対し93.7%の収入率であり、これを前年度決算額と比較すると741,273,416円(6.8%)の減少である。

歳入総額における市税の構成比は29.4%となっており、前年度の33.1%と比較してみると3.7ポイント減少している。

主なものを前年度決算額と比較すると、増加したのは軽自動車税5,779,695円(3.3%)、特別土地保有税2,916,700円(皆増)及び入湯税132,050円(0.6%)のみで、個人市民税80,065,535円(2.4%)、法人市民税525,820,754円(35.2%)、固定資産税123,732,975円(2.5%)等が減少している。

徴収率は93.7%(前年度93.3%)で、前年度と比較して0.4ポイント増加しており、これを現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は98.8%(前年度98.6%)で前年度より0.2ポイント増加し、滞納繰越分は22.9%(同23.4%)で前年度より0.5ポイント減少した。

また、収入未済額は640,685,429円(同733,845,310円)となっており、前年度と比較して93,159,881円(12.7%)減少している。

なお、不納欠損額の事由別明細は次表のとおりであり、いずれも適正な手続きにより処理されているものと認められたが、滞納処分及び不納欠損処分にあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額	件 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	24,200,598	1,505
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅するもの)	4,435,476	422
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	16,748,158	658
合 計	45,384,232	2,585

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	338,186,000	338,186,005	338,186,005	100.0	100.0	1.0
26年度	323,053,000	323,053,005	323,053,005	100.0	100.0	1.0
比 較	15,133,000	15,133,000	15,133,000	0.0	0.0	0.0
率	4.7	4.7	4.7	—	—	—

決算額は338,186,005円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると15,133,000円(4.7%)の増加である。

本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	12,215,000	12,215,000	12,215,000	100.0	100.0	0.0
26年度	14,892,000	14,892,000	14,892,000	100.0	100.0	0.1
比 較	△ 2,677,000	△ 2,677,000	△ 2,677,000	0.0	0.0	△ 0.1
率	△ 18.0	△ 18.0	△ 18.0	—	—	—

決算額は12,215,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると2,677,000円(18.0%)の減少である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	47,399,000	47,399,000	47,399,000	100.0	100.0	0.1
26年度	62,170,000	62,170,000	62,170,000	100.0	100.0	0.2
比較	△ 14,771,000	△ 14,771,000	△ 14,771,000	0.0	0.0	△ 0.1
率	△ 23.8	△ 23.8	△ 23.8	—	—	—

決算額は47,399,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると14,771,000円(23.8%)の減少である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	40,673,000	40,673,000	40,673,000	100.0	100.0	0.1
26年度	33,955,000	33,955,000	33,955,000	100.0	100.0	0.1
比較	6,718,000	6,718,000	6,718,000	0.0	0.0	0.0
率	19.8	19.8	19.8	—	—	—

決算額は40,673,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると6,718,000円(19.8%)の増加である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	1,533,760,000	1,533,760,000	1,533,760,000	100.0	100.0	4.4
26年度	940,340,000	940,340,000	940,340,000	100.0	100.0	2.8
比較	593,420,000	593,420,000	593,420,000	0.0	0.0	1.6
率	63.1	63.1	63.1	—	—	—

決算額は1,533,760,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると593,420,000円(63.1%)の増加である。増収の主因は、地方消費税の税率引き上げ(1%→1.7%)による影響が通年化したことによる。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	82,289,000	82,289,109	82,289,109	100.0	100.0	0.2
26年度	85,309,000	85,309,642	85,309,642	100.0	100.0	0.3
比較	△ 3,020,000	△ 3,020,533	△ 3,020,533	0.0	0.0	△ 0.1
率	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.5	—	—	—

決算額は82,289,109円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると3,020,533円(3.5%)の減少である。

本交付金は、ゴルフ場所在市町村に対してゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	76,875,000	76,875,000	76,875,000	100.0	100.0	0.2
26年度	49,755,000	49,755,000	49,755,000	100.0	100.0	0.2
比較	27,120,000	27,120,000	27,120,000	0.0	0.0	0.0
率	54.5	54.5	54.5	—	—	—

決算額は 76,875,000 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 27,120,000 円（54.5%）の増加である。

本交付金は、地方税法の規定に基づいて県が収納した自動車取得税の市町村への交付金である。

第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	36,534,000	36,534,000	36,534,000	100.0	100.0	0.1
26年度	37,615,000	37,615,000	37,615,000	100.0	100.0	0.1
比較	△ 1,081,000	△ 1,081,000	△ 1,081,000	0.0	0.0	0.0
率	△ 2.9	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—

決算額は 36,534,000 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 1,081,000 円（2.9%）の減少である。

本交付金は、恒久的な減税に伴う減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	7,153,258,000	7,153,258,000	7,153,258,000	100.0	100.0	20.6
26年度	7,085,757,000	7,085,757,000	7,085,757,000	100.0	100.0	21.4
比較	67,501,000	67,501,000	67,501,000	0.0	0.0	△ 0.8
率	1.0	1.0	1.0	—	—	—

決算額は 7,153,258,000 円で、予算現額、調定額に対し、ともに 100.0%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると金額で 67,501,000 円、率で 1.0%増加しており、歳入総額の 20.6%（前年度 21.4%）を占めている。

なお、決算額の内容は普通交付税 6,224,813,000 円、特別交付税 928,445,000 円である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	7,691,000	7,691,000	7,691,000	100.0	100.0	0.0
26年度	7,686,000	7,686,000	7,686,000	100.0	100.0	0.0
比較	5,000	5,000	5,000	0.0	0.0	0.0
率	0.1	0.1	0.1	—	—	—

決算額は7,691,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると5,000円(0.1%)の増加である。

本交付金は、交通安全施設の整備に要する経費として道路交通法の規定に基づき交付されたものである。

第 12 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
27年度	397,544,000	386,105,372	377,274,452	1,107,710	7,723,210	94.9	97.7	1.1
26年度	406,853,000	408,224,360	398,621,130	756,800	8,846,430	98.0	97.6	1.2
比較	△ 9,309,000	△ 22,118,988	△ 21,346,678	350,910	△ 1,123,220	△ 3.1	0.1	△ 0.1
率	△ 2.3	△ 5.4	△ 5.4	46.4	△ 12.7	—	—	—

決算額は377,274,452円で、予算現額に対し94.9%、調定額に対し97.7%の収入率であり、前年度決算額と比較すると21,346,678円(5.4%)の減少である。

分担金及び負担金の主な内容は、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金、老人福祉施設入所者負担金、保育所入所児童保護者負担金及び火葬場運営費関係市負担金等である。

主なものを前年度決算額と比較すると、保健衛生費負担金3,122,000円(32.8%)、商工費負担金1,437,509円(皆増)等が増加し、総務管理費負担金6,993,804円(5.3%)、社会福祉費負担金1,895,370円(8.1%)、児童福祉費負担金13,375,310円(6.0%)、道路橋りょう費負担金3,831,933円(81.3%)等が減少している。

収入未済額7,723,210円の内訳は、保育所入所児童保護者負担金現年分1,594,470円及び同滞納繰越分6,128,740円である。

また、不納欠損額1,107,710円は、保育所入所児童保護者負担金で時効完成によるものである。

第 13 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
27年度	395,615,000	416,531,688	413,937,688	8,000	2,586,000	104.6	99.4	1.2
26年度	410,892,000	427,274,060	424,836,143	24,800	2,413,117	103.4	99.4	1.3
比較	△ 15,277,000	△ 10,742,372	△ 10,898,455	△ 16,800	172,883	1.2	0.0	△ 0.1
率	△ 3.7	△ 2.5	△ 2.6	△ 67.7	7.2	—	—	—

決算額は413,937,688円で、予算現額に対し104.6%、調定額に対し99.4%の収入率であり、前年度の決算額と比較すると10,898,455円(2.6%)の減少である。

使用料及び手数料の主な内容は、駐車場使用料、市営バス運行使用料、黒羽温泉五峰の湯使用料、市営市有住宅使用料及び県立県北体育館使用料等並びに住民基本台帳等手数料等であり、主なものを前年度決算額と比較すると保健衛生使用料3,096,500円(17.2%)、商工観光使用料1,483,368円(2.2%)等が増加し、総務管理使用料2,002,144円(2.1%)、中学校使用料3,493,000円(皆減)及び保健体育使用料9,361,499円(23.0%)等が減少している。

収入未済額は2,586,000円で、主なものは、市営市有住宅使用料現年分1,162,800円、同滞納繰越分1,400,900円等であり、前年度と比較し172,883円(7.2%)増加している。

また、不納欠損額8,000円は、公園使用料で時効となったものである。

第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	5,191,177,000	4,488,417,224	4,488,417,224	86.5	100.0	13.0
26年度	4,790,707,544	4,078,406,739	4,078,406,739	85.1	100.0	12.3
比 較	400,469,456	410,010,485	410,010,485	1.4	0.0	0.7
率	8.4	10.1	10.1	—	—	—

決算額は4,488,417,224円で、予算現額に対し86.5%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると410,010,485円(10.1%)の増加となり、歳入総額の13.0%(前年度12.3%)を占めている。増加の主因は、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金等の増である。

前年度決算額と比較して主な増減の内容は、社会福祉費負担金132,372,811円(19.6%)、児童福祉費負担金181,667,230円(16.5%)及び都市計画費補助金187,802,884円(150.0%)等が増加し、総務管理費補助金249,561,699円(42.6%)、社会福祉費補助金61,716,000円(35.0%)及び児童福祉費補助金11,267,000円(10.0%)等が減少している。

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	2,470,828,522	2,149,976,702	2,149,976,702	87.0	100.0	6.2
26年度	2,349,118,000	2,089,601,122	2,089,601,122	89.0	100.0	6.3
比 較	121,710,522	60,375,580	60,375,580	△ 2.0	0.0	△ 0.1
率	5.2	2.9	2.9	—	—	—

決算額は2,149,976,702円で、予算現額に対し87.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると60,375,580円(2.9%)の増加である。増加の主因は、国勢調査委託金等の増である。

主なものを前年度決算額と比較すると、社会福祉費負担金89,059,658円(14.1%)、児童福祉費負担金94,947,132円(34.3%)及び農業費補助金214,082,813円(70.3%)等が増加し、児童福祉費補助金237,958,638円(55.4%)、労働費補助金87,472,577円(皆減)及び選挙費委託金15,993,749円(46.4%)等が減少している。

第16款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	78,772,000	97,711,332	97,711,332	124.0	100.0	0.3
26年度	131,612,000	220,978,365	220,978,365	167.9	100.0	0.7
比較	△ 52,840,000	△ 123,267,033	△ 123,267,033	△ 43.9	0.0	△ 0.4
率	△ 40.1	△ 55.8	△ 55.8	—	—	—

決算額は97,711,332円で、予算現額に対し124.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると123,267,033円(55.8%)の減少である。

財産収入の主な内容は、土地貸付収入15,339,833円、利子及び配当金37,305,396円及び不動産売払収入41,195,884円であり、前年度決算額と比較すると、利子及び配当金6,211,930円(20.0%)が増加し、土地貸付収入3,072,660円(16.7%)、不動産売払収入124,060,689円(75.1%)及び物品売払収入2,345,614円(48.5%)が減少している。

第17款 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	270,863,000	274,020,078	274,020,078	101.2	100.0	0.8
26年度	220,708,000	242,070,925	242,070,925	109.7	100.0	0.7
比較	50,155,000	31,949,153	31,949,153	△ 8.5	0.0	0.1
率	22.7	13.2	13.2	—	—	—

決算額は274,020,078円で、予算現額に対し101.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると31,949,153円(13.2%)の増加である。

寄附金の主な内容は、ふるさと納税寄附金259,657,408円で前年度決算額と比較すると34,448,908円(15.3%)の増加である。

第18款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	1,561,741,000	1,561,743,022	1,561,743,022	100.0	100.0	4.5
26年度	1,221,162,000	1,219,199,448	1,219,199,448	99.8	100.0	3.7
比較	340,579,000	342,543,574	342,543,574	0.2	0.0	0.8
率	27.9	28.1	28.1	—	—	—

当年度の繰入金の決算額は1,561,743,022円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると342,543,574円(28.1%)の増加である。

繰入金の主な内容は、大田原市財政調整基金700,000,000円、大田原市合併振興基金300,000,000円及び大田原市土地開発基金247,500,000円等からの繰入金である。

第 19 款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	1,440,083,004	1,440,083,790	1,440,083,790	100.0	100.0	4.2
26年度	1,492,431,129	1,492,431,640	1,492,431,640	100.0	100.0	4.5
比較	△ 52,348,125	△ 52,347,850	△ 52,347,850	0.0	0.0	△ 0.3
率	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.5	—	—	—

決算額は 1,440,083,790 円で、予算現額、調定額に対しても 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 52,347,850 円（3.5%）の減少である。

前年度からの繰越財源充当額として、繰越明許費 241,866,004 円を差引いた繰越額は 1,198,217,786 円である。

第 20 款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
					対予算	対調定	
27年度	943,563,000	1,078,721,686	1,069,916,604	8,805,082	113.4	99.2	3.1
26年度	904,951,000	1,045,248,578	1,026,664,226	18,584,352	113.4	98.2	3.1
比較	38,612,000	33,473,108	43,252,378	△ 9,779,270	0.0	1.0	0.0
率	4.3	3.2	4.2	△ 52.6	—	—	—

決算額は 1,069,916,604 円で、予算現額に対し 113.4%、調定額に対し 99.2%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 43,252,378 円（4.2%）の増加である。

主なものを前年度決算額と比較すると、奨学資金貸付返還金収入 23,741,500 円（32.3%）、地域総合整備資金貸付返還金収入 40,000,000 円（400.0%）が増加し、大田原市保留床取得等資金貸付返還金収入 10,000,000 円（50.0%）、雑入 68,606,930 円（20.8%）及び区画整理事業収入 12,192,317 円（皆減）等が減少している。

収入未済額は 8,805,082 円で、主なものは奨学資金貸付返還金収入 7,508,400 円等である。

なお、貸付金元利収入のうち、勤労者住宅建設融資資金貸付返還金収入、肉用牛購入融資資金貸付返還金収入及び中小企業融資貸付返還金収入については、それぞれ年度当初に金融機関等に預託し、年度末までに全額が返還されている。

第 21 款 市債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	3,885,700,000	3,287,600,000	3,287,600,000	84.6	100.0	9.5
26年度	2,522,400,000	2,290,500,000	2,290,500,000	90.8	100.0	6.9
比較	1,363,300,000	997,100,000	997,100,000	△ 6.2	0.0	2.6
率	54.0	43.5	43.5	—	—	—

決算額は 3,287,600,000 円で、予算現額に対し 84.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。前年度と比較すると 997,100,000 円（43.5%）の増加となり、歳入構成比は、歳入総額の 9.5%（前年度 6.9%）を占めている。

主な市債を前年度と比較すると道路橋りょう債 184,900,000 円（48.7%）、都市計画債 210,200,000 円（119.2%）及び小学校債 574,200,000 円（984.9%）等が増加し、林業債 7,100,000 円（32.4%）、臨時財政対策債 139,600,000 円（9.1%）及び総務管理債 52,500,000 円（皆減）等が減少している。

(3) 歳 出

歳出決算額は、別表3「一般会計歳出決算の状況」のとおり 33,463,806,779 円で予算現額に対して 92.7%の執行率であり、前年度と比較し 1,845,705,188 円（5.8%）増加している。

また、翌年度への繰越額 1,431,963,280 円を差引いた 1,209,545,467 円が不用額である。

款別にみた決算額の主な構成比は民生費 29.5%（前年度 30.2%）が最も高く、次いで教育費 14.5%（同 12.0%）、公債費 12.3%（同 13.0%）、総務費 12.1%（同 13.6%）、土木費 11.5%（同 11.5%）、衛生費 7.3%（同 7.1%）及び消防費 4.4%（同 3.5%）の順となっている。

前年度決算額と比較すると、民生費 327,953,576 円（3.4%）、消防費 386,670,844 円（35.0%）及び教育費 1,044,117,967 円（27.4%）等が増加し、総務費 258,549,598 円（6.0%）、労働費 322,908,843 円（90.9%）等が減少している。

歳出額を性質別に区分すると次表のとおりである。

性質別経費の内訳

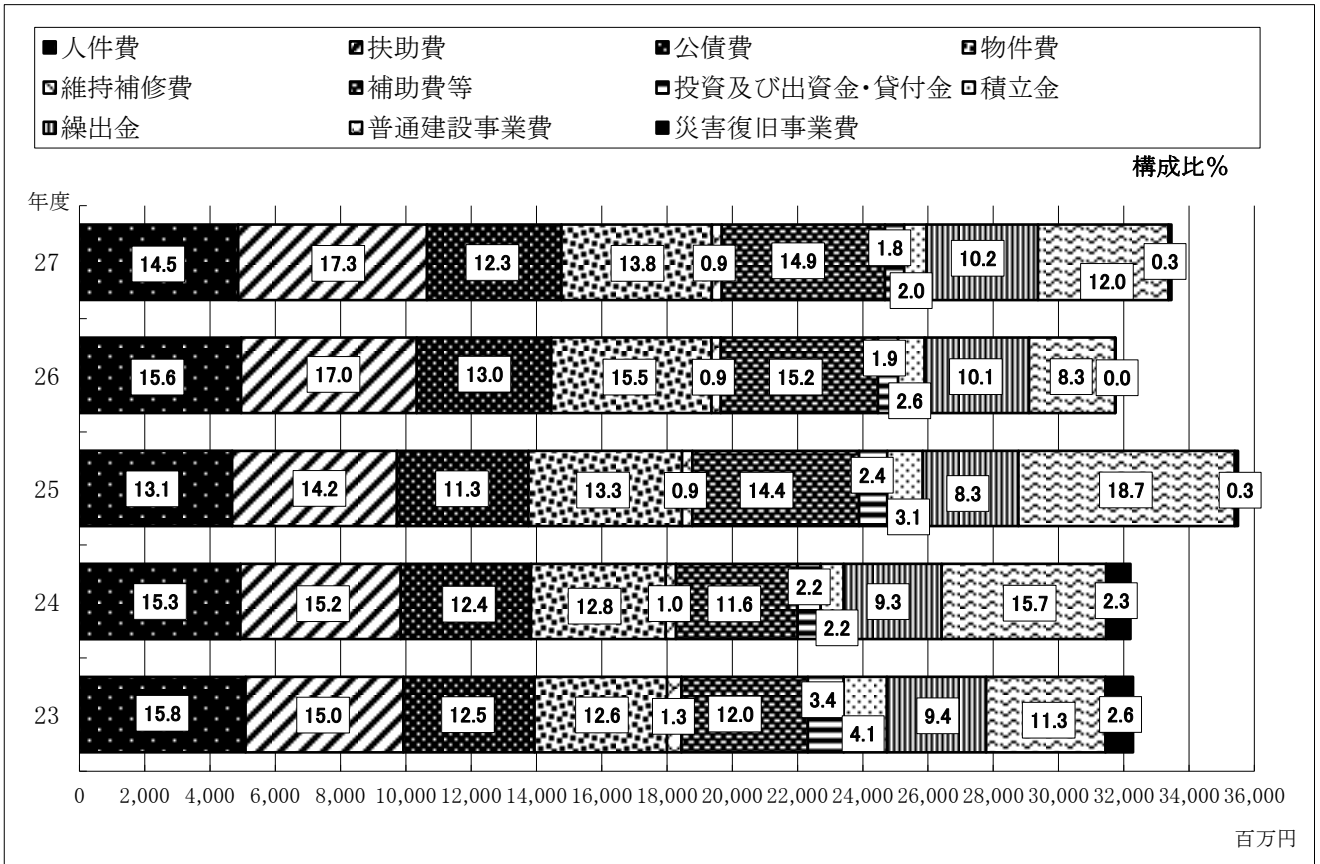
（単位：千円・%）

区 分		平成27年度		平成26年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	人 件 費	4,862,271	14.5	4,952,782	15.7	△ 90,511	△ 1.8
	扶 助 費	5,787,376	17.3	5,385,329	17.0	402,047	7.5
	公 債 費	4,115,014	12.3	4,118,405	13.0	△ 3,391	△ 0.1
	小 計	14,764,661	44.1	14,456,516	45.7	308,145	2.1
物 件 費		4,612,951	13.8	4,910,081	15.5	△ 297,130	△ 6.1
維 持 補 修 費		301,235	0.9	284,262	0.9	16,973	6.0
補 助 費 等		4,999,508	14.9	4,712,861	14.9	286,647	6.1
その他の経費	投資及び出資金・貸付金	593,747	1.8	615,141	1.9	△ 21,394	△ 3.5
	積 立 金	688,449	2.0	813,300	2.6	△ 124,851	△ 15.4
	繰 出 金	3,412,921	10.2	3,180,446	10.1	232,475	7.3
	小 計	4,695,117	14.0	4,608,887	14.6	86,230	1.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,998,988	12.0	2,633,656	8.3	1,365,332	51.8
	災 害 復 旧 事 業 費	91,347	0.3	11,838	0.1	79,509	671.6
	小 計	4,090,335	12.3	2,645,494	8.4	1,444,841	54.6
合 計		33,463,807	100.0	31,618,101	100.0	1,845,706	5.8

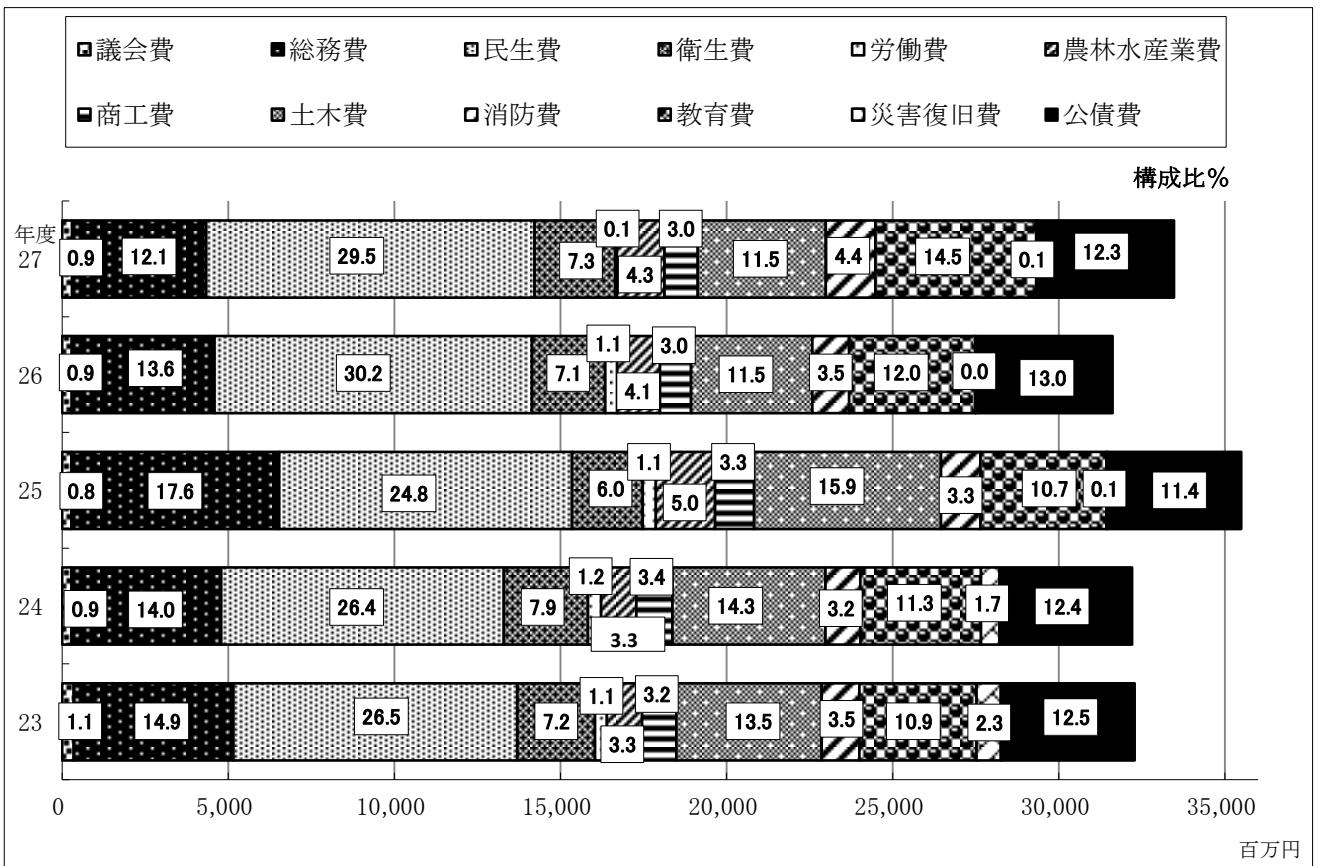
当年度の構成比を前年度と比較してみると、普通建設事業費 3.7 ポイント、災害復旧事業費 0.2 ポイント増加により投資的経費全体では 3.9 ポイントの増加となった一方、義務的経費 1.6 ポイント、物件費 1.7 ポイント及びその他の経費 0.6 ポイント減少している。

なお、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は 14,764,661 千円（構成比 44.1%）であり、前年度 14,456,516 千円（同年 45.7%）と比較し、308,145 千円（2.1%）増加となっている。

過去5年間の性質別経費の推移



過去5年間の款別歳出の推移



以下、歳出の各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	316,963,000	300,813,047	94.9	0	16,149,953	0.9
26年度	304,372,000	295,086,093	96.9	0	9,285,907	0.9
比較	12,591,000	5,726,954	△ 2.0	0	6,864,046	0.0
率	4.1	1.9	—	—	73.9	—

当年度の決算額は300,813,047円(執行率94.9%)で、前年度決算額と比較すると5,726,954円(1.9%)の増加であり、不用額は16,149,953円である。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	4,565,178,200	4,037,447,470	88.4	199,335,000	328,395,730	12.1
26年度	4,653,105,415	4,295,997,068	92.3	69,359,000	287,749,347	13.6
比較	△ 87,927,215	△ 258,549,598	△ 3.9	129,976,000	40,646,383	△ 1.5
率	△ 1.9	△ 6.0	—	187.4	14.1	—

当年度の決算額は4,037,447,470円(執行率88.4%)で、前年度決算額と比較すると258,549,598円(6.0%)の減少であり、不用額は328,395,730円である。減少の主因は、住宅除染経費等の減である。

主な目別の決算額は、一般管理費1,052,760,449円、財産管理費687,858,098円、諸費781,243,856円等である。

前年度と比較すると、企画費91,839,957(72.1%)、情報化推進費83,146,102円(41.5%)、諸費111,500,521円(16.6%)等が増加し、財産管理費166,698,173(19.5%)、防災諸費371,300,072円(75.7%)等が減少している。

各基金の利子及び元金の積立額は、財政調整基金402,275,254円、減債基金270,207円、大学誘致基金7,183円及び公共施設整備等基金200,434,154円である。また、土地開発基金への利子の繰出金164,856円である。

なお、繰越明許費として企画事務費75,735,000円及び一般管理費123,600,000円が翌年度へ繰越されている。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	10,651,858,600	9,882,826,945	92.8	472,366,000	296,665,655	29.5
26年度	9,917,459,287	9,554,873,369	96.3	111,436,000	251,149,918	30.2
比較	734,399,313	327,953,576	△ 3.5	360,930,000	45,515,737	△ 0.7
率	7.4	3.4	—	323.9	18.1	—

当年度の決算額は9,882,826,945円(執行率92.8%)で、前年度決算額と比較すると327,953,576円(3.4%)の増加であり、不用額は296,665,655円である。増加の主因は、保険基盤安定制度繰出金、子育て支援券特別会計繰出金、保育所運営委託費等の増である。

主な目別の決算額は、社会福祉総務費2,207,464,714円、障害者福祉費1,562,414,444円、児童福祉総務費1,315,859,620円、児童措置費1,454,240,162円及び扶助費1,068,965,848円等である。

前年度と比較すると、社会福祉総務費150,277,838円(7.3%)及び児童福祉総務費109,898,237円(9.1%)等が増加し、児童措置費83,063,936(5.4%)及び扶助費71,755,444(6.3%)等が減少している。

なお、繰越明許費として社会福祉事務費214,951,000円及び児童福祉法施行事務費257,415,000円が翌年度へ繰越されている。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	2,531,159,152	2,439,107,170	96.4	0	92,051,982	7.3
26年度	2,302,985,354	2,204,120,050	95.7	0	98,865,304	7.1
比較	228,173,798	234,987,120	0.7	0	△ 6,813,322	0.2
率	9.9	10.7	—	—	△ 6.9	—

当年度の決算額は 2,439,107,170 円（執行率 96.4%）であり、前年度決算額と比較すると 234,987,120 円（10.7%）の増加であり、不用額は 92,051,982 円である。増加の主因は、公的病院等支援補助金、広域クリーンセンター施設整備費等の増である。

主な目別の決算額は、保健衛生総務費 538,634,161 円、予防費 443,940,448 円及び塵芥処理費 1,031,995,228 円等である。

前年度と比較すると、保健衛生総務費 174,353,606（47.9%）塵芥処理費 48,197,738 円（47.9%）等が増加し、環境衛生費 31,693,499 円（26.1%）等が減少している。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	34,161,400	32,471,916	95.1	0	1,689,484	0.1
26年度	367,734,000	355,380,759	96.6	0	12,353,241	1.1
比較	△ 333,572,600	△ 322,908,843	△ 1.5	0	△ 10,663,757	△ 1.0
率	△ 90.7	△ 90.9	—	—	△ 86.3	—

当年度の決算額は 32,471,916 円（執行率 95.1%）であり、前年度決算額と比較すると 322,908,843 円（90.9%）減少であり、不用額は 1,689,484 円である。減少の主因は、雇用創出総合対策事業費の減である。

目別の決算額は、労働諸費 25,805,956 円、勤労青少年ホーム費 6,665,960 円である。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	1,660,094,719	1,433,863,137	86.4	148,411,600	77,819,982	4.3
26年度	1,619,683,200	1,293,633,901	79.9	168,016,918	158,032,381	4.1
比較	40,411,519	140,229,236	6.5	△ 19,605,318	△ 80,212,399	0.2
率	2.5	10.8	—	△ 11.7	△ 50.8	—

当年度の決算額は 1,433,863,137 円（執行率 86.4%）で、前年度決算額と比較すると 140,229,236 円（10.8%）の増加であり、不用額は 77,819,982 円である。増加の主因は、多面的機能直接支払交付金事業費等の増である。

主な目別の決算額は、農業総務費 253,098,753 円、農業振興費 281,752,503 円、農地費 607,082,000 円、林業振興費 111,351,772 円等である。

前年度と比較すると、農地費 236,374,717 円（63.8%）等が増加し、農業振興費 54,047,434 円（16.1%）及び林業振興費 34,049,050 円（23.4%）等が減少している。

なお、繰越明許費として担い手確保・経営強化支援事業費 115,000,000 円、森林整備林道事業費 29,311,600 円等で 148,411,600 円が翌年度へ繰り越されている。

第7款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
27年度	1,023,643,840	1,002,757,194	98.0	0	20,886,646	3.0
26年度	1,002,238,000	934,795,174	93.3	46,594,840	20,847,986	3.0
比較	21,405,840	67,962,020	4.7	△ 46,594,840	38,660	0.0
率	2.1	7.3	—	皆減	0.2	—

当年度の決算額は1,002,757,194円（執行率98.0%）で、前年度決算額と比較すると67,962,020円（7.3%）の増加であり、不用額は20,886,646円である。増加の主因は、中心市街地活性化事業費、観光事業推進費等の増である。

目別の決算額は、商工総務費142,302,364円、商工業振興費584,739,573円、観光費266,007,721円及び消費者行政費9,707,536円であり、前年度と比較すると、商工総務費13,191,278円（10.2%）、観光費56,517,572円（27.0%）及び消費者行政費111,790円（1.2%）が増加し、商工業振興費1,858,620円（0.3%）が減少している。

第8款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
27年度	4,490,627,448	3,853,227,684	85.8	531,252,000	106,147,764	11.5
26年度	4,398,940,633	3,650,513,584	83.0	667,798,448	80,628,601	11.5
比較	91,686,815	202,714,100	2.8	△ 136,546,448	25,519,163	0.0
率	2.1	5.6	—	△ 20.4	31.7	—

当年度の決算額は3,853,227,684円（執行率85.8%）で、歳出総額の11.5%を占め、前年度決算額と比較すると202,714,100円（5.6%）の増加であり、不用額は106,147,764円である。増加の主因は、大田原西地区都市再生整備計画事業費、防災安全社会資本整備総合交付金事業費等の増である。

主な目別の決算額は、土木総務費150,685,858円、道路維持費348,432,499円、道路新設改良費1,103,331,192円、都市計画総務費137,170,196円、公共下水道費796,752,000円及び社会資本整備総合交付金事業費539,987,224円等である。

前年度と比較すると、橋りょう維持費79,739,693円（172.9%）及び社会資本整備総合交付金事業費380,603,645円（238.8%）等が増加し、道路維持費70,857,984円（16.9%）、都市計画総務費56,474,227円（29.2%）、公共下水道費91,166,000円及び中心市街地活性化事業費61,416,494円（88.0%）が減少している。

なお、繰越明許費として道路橋りょう費307,364,000円、都市計画費221,488,000円及び住宅費2,400,000円が翌年度へ繰越されている。

第9款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
27年度	1,529,079,747	1,491,716,363	97.6	18,632,000	18,731,384	4.4
26年度	1,117,694,382	1,105,045,519	98.9	0	12,648,863	3.5
比較	411,385,365	386,670,844	△ 1.3	18,632,000	6,082,521	0.9
率	36.8	35.0	—	皆増	48.1	—

当年度の決算額は1,491,716,363円(執行率97.6%)であり、前年度決算額と比較すると386,670,844円(35.0%)の増加であり、不用額は18,731,384円である。増加の主因は、那須地区消防組合本部庁舎用地再取得費等の増である。

主な目別の決算額は、常備消防費1,221,855,000円であり、前年度と比較し328,226,000円(36.7%)の増加である。常備消防費の内訳は、大田原地区広域消防組合及び那須地区消防組合負担金974,355,000円(前年度893,629,000円)及び消防組合消防本部庁舎用地再取得247,500,000円である。

なお、繰越明許費として消防施設費18,632,000円が翌年度へ繰越されている。

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	5,110,380,466	4,848,543,544	94.9	60,839,680	200,997,242	14.5
26年度	4,031,162,581	3,804,425,577	94.4	4,453,320	222,283,684	12.0
比較	1,079,217,885	1,044,117,967	0.5	56,386,360	△21,286,442	2.5
率	26.8	27.4	—	1,266.2	△9.6	—

当年度の決算額は4,848,543,544円(執行率94.9%)で、前年度決算額と比較すると1,044,117,967円(27.4%)の増加であり、不用額は200,997,242円である。増加の主因は、小学校教室棟改築事業費、教育振興費等の増である。

主な目別の決算額は、事務局費435,107,167円及び小学校建設費927,737,887円等である。

前年度と比較すると、小学校教育振興費223,510,927円(99.5%)及び小学校建設費778,587,044円(522.0%)等が増加し、中学校給食費24,978,291円(11.5%)、公民館費23,130,202円(26.4%)及び保健体育総務費18,544,702円(9.6%)等が減少している。

なお、継続費通次繰越として60,039,680円、繰越明許費として体育奨励事業費800,000円が翌年度へ繰越されている。

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	30,087,000	25,995,920	86.4	1,100,000	2,991,080	0.1
26年度	12,157,000	5,792,000	47.6	6,330,000	35,000	0.0
比較	17,930,000	20,203,920	38.8	△5,230,000	2,956,080	0.1
率	147.5	348.8	—	△82.6	8,445.9	—

当年度の決算額は25,995,920円(執行率86.4%)であり、前年度決算額と比較すると20,203,920円(348.8%)の増加であり、不用額は2,991,080円である。増加の主因は、市庁舎復興整備事業費等である。

主な目別の決算額は、都市計画施設災害復旧費24,973,920円である。

なお、繰越明許費として林業施設災害復旧費1,100,000円が翌年度へ繰越されている。

第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
27年度	4,136,333,000	4,115,036,389	99.5	0	21,296,611	12.3
26年度	4,137,389,000	4,118,438,497	99.5	0	18,950,503	13.0
比較	△ 1,056,000	△ 3,402,108	0.0	0	2,346,108	△ 0.7
率	0.0	△ 0.1	—	—	12.4	—

当年度の決算額は4,115,036,389円（執行率99.5%）であり、歳出総額の12.3%を占めている。

前年度決算額と比較すると3,402,108円（0.1%）の減少であり、不用額は21,296,611円である。

主な目別の決算額は、地方債の元金償還金3,813,929,919円（前年度3,765,919,426円）及び利子償還金301,084,288円（同352,485,045円）である。

なお、当年度末の市債の現在高は31,049,051,219円であり、前年度と比較すると526,329,920円減少している。

第13款 予備費

当年度の予備費の充当は次表のとおり4,278,046円で、不用額は25,721,954円である。

款 の 名 称		金 額	款 の 名 称		金 額
1款	議 会 費	0	7款	商 工 費	0
2款	総 務 費	253,200	8款	土 木 費	0
3款	民 生 費	997,600	9款	消 防 費	100,747
4款	衛 生 費	183,152	10款	教 育 費	1,451,146
5款	労 働 費	637,400	11款	災 害 復 旧 費	0
6款	農 林 水 産 業 費	654,801	合 計		4,278,046

以上が、平成27年度の大田原市一般会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算ともその執行は、適正に行われたものと認められた。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業費特別会計

ア 財政の状況

平成27年度の決算額は、歳入総額10,113,596,139円、歳出総額9,646,517,336円で差引き467,078,803円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は82,814,118円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では585,892,457円(6.1%)、歳出では668,706,575円(7.4%)増加している。

歳入の決算額の主なものは、国民健康保険税2,055,474,877円(構成比20.3%)、国庫支出金2,177,690,333円(同21.5%)、前期高齢者交付金1,561,613,273円(15.5%)及び共同事業交付金2,154,125,521円(同21.3%)であり、歳入総額の78.6%を占めている。

歳出についてみると、保険給付費5,637,022,661円(同58.4%)、後期高齢者支援金等1,128,789,812円(同11.7%)、介護納付金508,442,328円(同5.3%)及び共同事業拠出金2,046,531,488円(同21.2%)で、歳出総額の96.6%を占めている。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額 (A)	9,479,422,871	9,527,703,682	10,113,596,139
歳出総額 (B)	8,273,394,123	8,977,810,761	9,646,517,336
形式収支(C) (A)－(B)	1,206,028,748	549,892,921	467,078,803
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	1,206,028,748	549,892,921	467,078,803
前年度実質収支 (F)	740,200,969	1,206,028,748	549,892,921
単年度収支 (E)－(F)	465,827,779	△ 656,135,827	△ 82,814,118

最近5年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
平成27年度	9,841,700,000	10,113,596,139	9,646,517,336	467,078,803
平成26年度	9,219,300,000	9,527,703,682	8,977,810,761	549,892,921
平成25年度	8,518,600,000	9,479,422,871	8,273,394,123	1,206,028,748
平成24年度	8,285,107,000	8,855,745,124	8,115,544,155	740,200,969
平成23年度	8,116,662,000	8,369,583,441	7,908,721,454	460,861,987

イ 歳入

当年度の決算額は、別表4「国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況」のとおり10,113,596,139円で予算現額に対し102.8%、調定額に対し93.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると前期高齢者交付金154,220,337円(11.0%)、共同事業交付金1,197,561,067円(125.2%)及び繰入金112,656,855円(23.2%)等が増加し、国民健康保険税196,386,460円(8.7%)及び繰越金656,135,827円(54.4%)等が減少している。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成
							対予算	対調定	
27年度	2,143,400,000	2,811,821,474	2,055,474,877	64,464,820	691,881,777	1,773,750	95.9	73.1	20.3
26年度	2,282,167,000	3,141,770,176	2,251,861,337	77,623,265	812,285,574	1,859,924	98.7	71.7	23.6
比較	△ 138,767,000	△ 329,948,702	△ 196,386,460	△ 13,158,445	△ 120,403,797	-	△ 2.8	1.4	△ 3.3
率	△ 6.1	△ 10.5	△ 8.7	△ 17.0	△ 14.8	-	-	-	-

決算額は2,055,474,877円で、予算現額に対し95.9%、調定額に対し73.1%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で196,386,460円、率で8.7%の減少である。なお、調定額及び収入済額の減額の要因は、被保険者数の減少及び被保険者の平成26年中の所得が落ちたことと、税制度改正により低所得者に対する税率軽減の拡大によるものである。

徴収率は73.1%で、前年度と比較すると1.4ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分91.7%（前年度91.6%）、滞納繰越分27.0%（同23.5%）である。

また、被保険者別の徴収率をみると一般被保険者72.1%（同70.3%）で前年度より1.8ポイント増加し、退職被保険者等88.8%（同88.8%）となっている。

当年度の収入未済額は691,881,777円で、前年度と比較して120,403,797円（14.8%）減少しており、収入未済額が課税額に占める割合も24.6%（前年度25.9%）と減少しているものの、国民健康保険事業費特別会計の財政運営を困難にする一つの要因と考えられ、より一層徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額の状況は次表のとおり64,464,820円で、前年度と比較して13,158,445円（17.0%）減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額	件 数
地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年を経過したもの）	48,815,266	2,588
地方税法第15条の7第5項（執行停止後ただちに消滅するもの）	0	0
地方税法第18条第1項（時効が完成したもの）	15,649,554	969
合 計	64,464,820	3,557

第2款

一部負担金については歳入がなかった。

第3款

使用料及び手数料の決算額は1,934,367円であり、予算現額に対し193.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、内容は督促手数料である。

第4款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	1,925,873,000	2,177,690,333	2,177,690,333	113.1	100.0	21.5
26年度	1,972,477,000	2,144,474,125	2,144,474,125	108.7	100.0	22.5
比較	△ 46,604,000	33,216,208	33,216,208	4.4	0.0	△ 1.0
率	△ 2.4	1.5	1.5	—	—	—

決算額は2,177,690,333円で、予算現額に対し113.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると2,133,216,208円(1.5%)の増加である。

決算額の主なものは、療養給付費等負担金1,541,965,566円(前年度1,563,393,372円)、高額医療費共同事業負担金47,272,767円(同45,881,753円)及び財政調整交付金575,686,000円(同523,241,000円)である。

第5款 療養給付費等交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	497,175,000	523,494,697	523,494,697	105.3	100.0	5.2
26年度	528,779,000	554,861,629	554,861,629	104.9	100.0	5.8
比較	△ 31,604,000	△ 31,366,932	△ 31,366,932	0.4	0.0	△ 0.6
率	△ 6.0	△ 5.7	△ 5.7	—	—	—

決算額は523,494,697円で、予算現額に対し105.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると31,366,932円(5.7%)減少している。この科目は、退職者医療制度に伴う交付金である。

第6款 前期高齢者交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	1,561,614,000	1,561,613,273	1,561,613,273	100.0	100.0	15.5
26年度	1,412,531,000	1,407,392,936	1,407,392,936	99.6	100.0	14.8
比較	149,083,000	154,220,337	154,220,337	0.4	0.0	0.7
率	10.6	11.0	11.0	—	—	—

決算額は1,561,613,273円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入である。この科目は、平成20年度より高齢者医療制度の改正に伴う前期高齢者に係る交付金である。

第7款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	502,208,000	457,167,767	457,167,767	91.0	100.0	4.5
26年度	498,735,000	479,608,053	479,608,053	96.2	100.0	5.0
比較	3,473,000	△ 22,440,286	△ 22,440,286	△ 5.2	0.0	△ 0.5
率	0.7	△ 4.7	△ 4.7	—	—	—

決算額は457,167,767円で、予算額に対し91.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、内容は、高額医療費共同事業負担金及び県財政調整交付金等である。

第8款 共同事業交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	2,105,997,000	2,154,125,521	2,154,125,521	102.3	100.0	21.3
26年度	955,807,000	956,564,454	956,564,454	100.1	100.0	10.1
比較	1,150,190,000	1,197,561,067	1,197,561,067	2.2	0.0	11.2
率	120.3	125.2	125.2	-	-	-

決算額は2,154,125,521円で、予算現額に対し102.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると1,197,561,067円(125.2%)の増加である。増加の主因は、平成27年度から保険財政共同安定化事業の対象が「1件30万円以上の医療費」から「すべての医療費」に拡大されたことに伴う交付額の増加である。この科目は、高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金である。

第9款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	319,000	283,697	283,697	88.9	100.0	0.0
26年度	190,000	190,091	190,091	100.0	100.0	0.0
比較	129,000	93,606	93,606	△11.1	0.0	0.0
率	67.9	49.2	49.2	-	-	-

決算額は283,697円で、予算現額に対し88.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると93,606円(49.2%)の増加である。主な内容は、大田原市国民健康保険財政調整基金の利子収入である。

第10款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	616,354,000	599,125,258	599,125,258	97.2	100.0	5.9
26年度	486,469,000	486,468,403	486,468,403	100.0	100.0	5.1
比較	129,885,000	112,656,855	112,656,855	△2.8	0.0	0.8
率	26.7	23.2	23.2	-	-	-

決算額は599,125,258円で、予算額に対して97.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると112,656,855円(23.2%)の増加である。

決算額の内訳は、一般会計からの事務費等繰入金165,000,000円、保険基盤安定繰入金431,125,258円及び平成27年4月1日をもって廃止した大田原市国民健康保険出産費資金貸付基金からの繰入金3,000,000円である。

また、歳入総額の構成比においては5.9%を占め、前年度と比較すると0.8ポイントの増加である。

第11款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
27年度	481,377,000	549,892,921	549,892,921	114.2	100.0	5.5
26年度	1,074,762,000	1,206,028,748	1,206,028,748	112.2	100.0	12.7
比較	△593,385,000	△656,135,827	△656,135,827	2.0	0.0	△7.2
率	△55.2	△54.4	△54.4	-	-	-

決算額は549,892,921円で、予算現額に対して114.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると656,135,827円(54.4%)の減少となっている。

決算額の内訳は、全額その他の繰越金である。

第12款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
					対予算	対調定	
27年度	6,378,000	33,298,153	32,793,428	504,725	514.2	98.5	0.3
26年度	6,378,000	38,722,961	38,270,471	452,490	600.0	98.8	0.4
比較	0	△ 5,424,808	△ 5,477,043	52,235	△ 85.8	△ 0.3	△ 0.1
率	0.0	△ 14.0	△ 14.3	11.5	-	-	-

決算額は32,793,428円で、予算現額に対して514.2%、調定額に対し98.5%の収入率であり、前年度と比較すると5,477,043円(14.3%)の減少となっている。

決算額の主なものは、現年度分の一般被保険者延滞金23,870,456円(前年度28,363,996円)、一般被保険者第三者納付金3,644,829円(同5,309,683円)及び一般被保険者返納金3,606,803円(同2,876,646円)等である。

ウ 歳 出

当年度の決算額は、別表5「国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況」のとおり9,646,517,336円で、前年度と比較すると668,706,575円(7.4%)増加し、執行率は98.0%(前年度97.4%)であり、不用額は195,182,664円である。

決算額を前年度と比較してみると、保険給付費333,794,584円(6.3%)、共同事業拠出金1,103,465,957円(117.0%)等が増加し、介護納付金39,108,480円(7.1%)、基金積立金599,905,861円(100.0%)、諸支出金125,720,739円(52.9%)等が減少している。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
27年度	163,032,000	148,449,249	91.1	0	14,582,751	1.5
26年度	163,433,000	151,965,649	93.0	0	11,467,351	1.7
比較	△ 401,000	△ 3,516,400	△ 1.9	0	3,115,400	△ 0.2
率	△ 0.2	△ 2.3	-	0.0	27.2	-

決算額は148,449,249円(執行率91.1%)で、前年度決算額と比較すると3,516,400円(2.3%)の減少であり、不用額は14,582,751円である。

総務費の目別の主なものは、一般管理費120,375,155円、医療費適正化特別対策費9,108,890円及び賦課徴収費15,120,854円である。

第2款 保険給付費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
27年度	5,721,106,000	5,637,022,661	98.5	0	84,083,339	58.4
26年度	5,449,831,000	5,303,228,077	97.3	0	146,602,923	59.1
比較	271,275,000	333,794,584	1.2	0	△ 62,519,584	△ 0.7
率	5.0	6.3	-	0.0	△ 42.6	-

決算額は5,637,022,661円(執行率98.5%)で、歳出総額の58.4%を占め、前年度決算額と比較し333,794,584円(6.3%)増加であり、不用額は84,083,339円である。

決算額の主なものは一般被保険者療養給付費4,516,733,435円(前年度4,253,806,507円)、退職被保険者等療養給付費369,355,378円(同390,049,696円)及び一般被保険者高額療養費590,185,239円(同508,982,940円)等である。

平成27年度末の一般被保険者及び退職被保険者等は20,617人で、前年度末21,323人と比較すると706人減少しているものの、一般被保険者及び退職被保険者等を合計した療養給付費においては242,232,610円(0.9%)増加している。

なお、受診件数は291,678件で、療養給付費は4,886,088,813円であり、1人あたりの療養給付費は236,993円である。これを前年度と比較すると、受診件数は2,292件減少しているものの、療養給付費は19,207円の増加である。

第3款 後期高齢者支援金等

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	1,128,804,000	1,128,789,812	100.0	0	14,188	11.7
26年度	1,181,113,000	1,129,666,325	95.6	0	51,446,675	12.6
比較	△52,309,000	△876,513	4.4	0	△51,432,487	△0.9
率	△4.4	△0.1	-	0.0	△100.0	-

決算額は1,128,789,812円(執行率100.0%)で、前年度決算額と比較すると876,513円(0.1%)の減少であり、不用額は14,188円である。

内容は、後期高齢者医療制度に係る支払基金への支援金である。

第4款 前期高齢者納付金等

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	768,000	758,395	98.7	0	9,605	0.0
26年度	2,321,000	870,972	37.5	0	1,450,028	0.0
比較	△1,553,000	△112,577	61.2	0	△1,440,423	0.0
率	△66.9	△12.9	-	0.0	△99.3	-

決算額は758,395円(執行率98.7%)で、前年度決算額と比較すると112,577円(12.9%)の減少であり、不用額は9,605円である。

内容は、前期高齢者医療制度に係る支払基金への納付金である。

第5款 老人保健拠出金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	55,000	43,820	79.7	0	11,180	0.0
26年度	55,000	43,820	79.7	0	11,180	0.0
比較	0	0	0.0	0	0	0.0
率	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-

決算額は43,820円（執行率79.7%）で、前年度決算額と同額であり、不用額は11,180円である。
内容は、老人保健医療に係る事務費に対する支払基金への拠出金である。

第6款 介護納付金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	508,443,000	508,442,328	100.0	0	672	5.3
26年度	557,266,000	547,550,808	98.3	0	9,715,192	6.1
比較	△ 48,823,000	△ 39,108,480	1.7	0	△ 9,714,520	△ 0.8
率	△ 8.8	△ 7.1	-	0.0	△ 100.0	-

決算額は508,442,328円（執行率100.0%）で、前年度決算額と比較すると39,108,480円（7.1%）の減少であり、不用額は672円である。

内容は、介護保険制度に係る支払基金への納付金である。

第7款 共同事業拠出金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	2,106,779,000	2,046,531,488	97.1	0	60,247,512	21.2
26年度	943,083,000	943,065,531	100.0	0	17,469	10.5
比較	1,163,696,000	1,103,465,957	△ 2.9	0	60,230,043	10.7
率	123.4	117.0	-	0.0	344,782.4	-

決算額は2,046,531,488円（執行率97.1%）で、前年度決算額と比較すると1,103,465,957円（117.0%）の増加であり、不用額は60,247,512円である。増加の主因は、平成27年度から保険財政共同安定化事業の対象が「1件30万円以上の医療費」から「すべての医療費」に拡大されたことに伴う拠出額の増加である。

主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金1,857,119,499円（前年度759,223,596円）等である。

第8款 保健事業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	73,990,000	64,043,569	86.6	0	9,946,431	0.7
26年度	66,357,000	63,356,965	95.5	0	3,000,035	0.7
比較	7,633,000	686,604	△ 8.9	0	6,946,396	0.0
率	11.5	1.1	-	0.0	231.5	-

決算額は64,043,569円（執行率86.6%）で、前年度決算額と比較すると686,604円（1.1%）の増加であり、不用額は9,946,431円である。

保健事業は、被保険者に対する保健衛生の普及及び予防医療等に関する経費であり、将来における医療費の抑制につながる特定健康診査、特定保健指導、人間ドック事業、脳ドック事業等被保険者の健康管理事業を行っている。

第9款 基金積立金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	319,000	283,633	88.9	0	35,367	0.0
26年度	600,191,000	600,189,494	100.0	0	1,506	6.7
比較	△ 599,872,000	△ 599,905,861	△ 11.1	0	33,861	△ 6.7
率	△ 99.9	△ 100.0	-	0.0	2248.4	-

決算額は、国民健康保険財政調整基金への積立金として 283,633 円を積立てたものであり、執行率は 88.9%である。

前年度決算額と比較すると 599,905,861 円（100.0%）の減少である。

なお、平成 27 年度末現在の国民健康保険財政調整基金の残高は、986,721,442 円である。

第10款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
27年度	118,404,000	112,152,381	94.7	0	6,251,619	1.2
26年度	238,005,543	237,873,120	99.9	0	132,423	2.6
比較	△ 119,601,543	△ 125,720,739	△ 5.2	0	6,119,196	△ 1.4
率	△ 50.3	△ 52.9	-	0.0	4,620.9	-

決算額は 112,152,381 円（執行率 94.7%）で、前年度決算額と比較すると 125,720,739 円（52.9%）減少している。

内容は、一般被保険者保険税還付金 9,289,435 円、償還金 93,594,966 円及び一般会計繰出金 9,229,780 円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成 27 年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(2) 下水道事業特別会計

ア 公共下水道の整備状況

① 大田原処理区

平成 38 年度を目標とした大田原処理区の全体事業計画（処理区域面積 1,741ha）のうち、昭和 54 年度から平成 33 年度までの事業計画区域内の当年度における下水道の普及状況は次のとおりである。

区 分		単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較 (A)-(B)
事業計画処理区域面積		ha	1,509.0	1,427.0	82.0
処理 区 域 内	人口	人	36,188	35,781	407
	戸数	戸	11,677	11,555	122
	水洗化済戸数	戸	10,983	10,789	194
	水洗化済人口	人	35,011	34,549	462
	対人口水洗化率	%	96.7	96.6	0.1

* 対人口水洗化率における比較 (A-B) はポイント表示である。

② 黒羽処理区

平成 27 年度を目標とした黒羽処理区全体事業計画（処理区域面積 134ha）のうち、平成 8 年度から平成 27 年度までの事業計画区域内の当年度における下水道の普及状況は次のとおりである。

区 分		単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較 (A)-(B)
事業計画処理区域面積		ha	134.0	134.0	0.0
処理 区 域 内	人口	人	3,355	3,391	△ 36
	戸数	戸	1,152	1,165	△ 13
	水洗化済戸数	戸	630	638	△ 8
	水洗化済人口	人	1,819	1,844	△ 25
	対人口水洗化率	%	54.2	54.4	△ 0.2

* 対人口水洗化率における比較 (A-B) はポイント表示である。

イ 財政の状況

平成 27 年度の決算額は、歳入総額 2,170,280,637 円、歳出総額 1,963,413,607 円で差引き 206,867,030 円の剰余金が生じ、これを翌年度へ繰越すこととなるが、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源 4,872,000 円があるので、実質収支は 201,995,030 円となっている。

また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、129,450,615 円の黒字となっている。

歳入の主なものは、第 2 款使用料及び手数料 587,246,269 円(構成比 27.0%)、第 3 款国庫支出金 220,726,000 円(同 10.2%)、第 5 款繰入金 796,752,000 円(同 36.7%)及び第 8 款市債 348,900,000 円(同 16.1%)である。

歳出の主なものについてみると第 1 款公共下水道費 783,000,542 円(同 39.9%)、第 2 款流域下水道費 237,794,369 円(同 12.1%)及び第 4 款公債費 807,537,630 円(同 41.1%)である。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額 (A)	2,235,532,643	2,099,996,822	2,170,280,637
歳出総額 (B)	2,159,070,618	2,027,452,407	1,963,413,607
形式収支 (C) (A)-(B)	76,462,025	72,544,415	206,867,030
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	11,800,000	0	4,872,000
実質収支 (E) (C)-(D)	64,662,025	72,544,415	201,995,030
前年度実質収支 (F)	96,051,316	64,662,025	72,544,415
単年度収支 (E)-(F)	△ 31,389,291	7,882,390	129,450,615

最近5年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
平成27年度	2,239,500,000	2,170,280,637	1,963,413,607	206,867,030
平成26年度	2,213,000,000	2,099,996,822	2,027,452,407	72,544,415
平成25年度	2,247,097,000	2,235,532,643	2,159,070,618	76,462,025
平成24年度	2,299,748,000	2,293,240,401	2,191,392,085	101,848,316
平成23年度	2,442,023,000	2,295,648,059	2,147,708,469	147,939,590

ウ 歳入

決算額は、別表6「下水道事業特別会計歳入決算の状況」のとおり2,170,280,637円で、予算現額に対し96.9%、調定額に対し98.8%の収入率である。

主な款別に前年度決算額と比較すると、使用料及び手数料90,081,910円(18.1%)、諸収入111,535,645円(17,642.2%)が増加しており、分担金及び負担金13,435,130円(29.6%)、繰入金91,166,000円(10.3%)及び市債17,500,000円(4.8%)等が減少している。

収入未済額は19,328,282円(内訳は、分担金及び負担金10,417,290円及び使用料及び手数料8,910,992円)であり、前年度と比較すると当年度は不納欠損処分額が増加したこともあり4,954,030円(20.4%)減少しているが、なお一層収入率の向上に努められたい。

第1款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
27年度	26,515,000	46,200,230	31,944,100	3,838,840	10,417,290	120.5	69.1	1.5
26年度	35,897,000	63,601,220	45,379,230	3,493,880	14,728,110	126.4	71.3	2.2
比較	△ 9,382,000	△ 17,400,990	△ 13,435,130	344,960	△ 4,310,820	△ 5.9	△ 2.2	△ 0.7
率	△ 26.1	△ 27.4	△ 29.6	9.9	△ 29.3	-	-	-

決算額は31,944,100円で、予算現額に対し120.5%、調定額に対し69.1%の収入率であり、前年度と比較すると13,435,130円(29.6%)の減少である。歳入総額の1.5%(前年2.2%)を占めている。

決算額の内容を節別にみると、公共設置型浄化槽分担金の現年度分5,500,000円、滞納繰越分200,000円及び公共下水道受益者負担金の現年度分24,546,470円、滞納繰越分1,697,630円である。

なお、公共設置型浄化槽分担金及び公共下水道受益者負担金の収入未済額は10,417,290円であり、前年度と比較して4,310,820円(29.3%)減少している。

受益者負担金3,438,840円について不納欠損処分(都市計画法第75条第7項及び地方自治法第236条第1項関係：58名)、公共設置型浄化槽分担金400,000円について不納欠損処分(地方自治法第236条第1項関係：4名)を行っており、前年度と比較すると、344,960円(9.9%)の増加となった。滞納処分及び不納欠損処分にあたりは、今後とも厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
27年度	588,898,000	598,370,456	587,246,269	2,213,195	8,910,992	99.7	98.1	27.0
26年度	498,100,000	507,085,011	497,164,359	366,450	9,554,202	99.8	98.0	23.7
比較	90,798,000	91,285,445	90,081,910	1,846,745	△ 643,210	△ 0.1	0.1	3.3
率	18.2	18.0	18.1	504.0	△ 6.7	-	-	-

当年度の決算額は587,246,269円で、予算現額に対して99.7%、調定額に対し98.1%の収入率であり、前年度と比較すると90,081,910円(18.1%)の増加である。

歳入総額においては、27.0%(前年度23.7%)を占めており、決算額の主なものは、下水道使用料の現年度分515,214,141円、滞納繰越分1,984,407円、公共設置型浄化槽使用料の現年度分68,327,321円等である。

収入未済額は8,910,992円(前年度9,554,202円)であり、前年度と比較して643,210円(6.7%)増加している。なお、下水道使用料1,969,910円について不納欠損処分(地方自治法第236条第1項関係:件数521件)、公共設置型浄化槽使用料243,285円について不納欠損処分(地方自治法第236条第1項関係:件数32件)を行っており、前年度と比較すると1,846,745円(504.0%)の増加となっている。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第3款 国庫支出金

決算額は220,726,000円(前年度226,041,000円)で、歳入総額において10.2%を占めており、予算現額に対して79.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると5,315,000円(2.4%)の減少である。

決算額の内訳は、公共下水道費補助金210,672,000円及び公共設置型浄化槽国庫補助金10,054,000円である。

第4款 県支出金

県支出金は前年度と同様、当年度も交付はなかった。

第5款 繰入金

決算額は796,752,000円(前年度887,918,000円)で、歳入総額の36.7%(同42.3%)を占め、前年度と比較すると91,166,000円(10.3%)の減少となっている。

内容は一般会計からの繰入金である。

第6款 繰越金

決算額は72,544,415円(前年度76,462,025円)であり、前年度と比較すると3,917,610円(5.1%)の減少となっている。

第7款 諸収入

決算額は112,167,853円(前年度632,208円)で、前年度と比較すると111,535,645円(17,642.2%)の増加である。

決算額の主なものは、排水区域外の下水に係る公共下水道の接続に伴う協力金64,430,750円及び原発事故に伴う損害賠償金42,380,403円である。

第8款 市債

決算額は384,900,000円（前年度366,400,000円）で、前年度と比較すると17,500,000円（4.8%）の減少である。

決算額の内訳は、公共下水道債290,800,000円（前年度258,100,000円）、流域下水道債11,400,000円（同80,300,000円）及び特定地域生活排水事業債46,700,000円（同280,000,000円）であり、前年度と比較すると公共下水道債32,700,000円（12.7%）、特定地域生活排水事業債18,700,000円（66.8%）が増加し、流域下水道債68,900,000円（85.8%）が減少している。

エ 歳出

決算額は、別表7「下水道事業特別会計歳出決算の状況」のとおり1,963,413,607円で予算現額に対して87.7%の執行率で、前年度と比較すると64,038,800円（3.2%）の減少であり、不用額は180,686,393円である。

歳出の構成比をみると、第1款公共下水道費39.9%、第2款流域下水道費12.1%、第3款公共設置型浄化槽費6.9%及び第4款公債費41.1%となっている。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 公共下水道費

決算額は783,000,542円（前年度804,984,093円）で、執行率は81.1%であり、前年度と比較すると21,983,551円（2.7%）の減少である。

決算額の内訳は、一般管理費139,642,916円、施設管理費95,163,584円、公共下水道建設費299,918,385円及び特定環境保全公共下水道建設費248,275,657円であり、不用額は87,557,458円である。

なお、繰越明許費として公共下水道建設費95,400,000円が翌年度へ繰越されている。

第2款 流域下水道費

決算額は、237,794,369円（前年度303,850,508円）で、執行率は97.3%であり、前年度と比較すると66,056,139円（21.7%）の減少である。

この内容は、北那須流域下水道事業建設費負担金及び維持管理負担金である。

第3款 公共設置型浄化槽費

決算額は、135,081,066円（前年度109,591,652円）で、執行率は61.5%であり、前年度と比較すると25,489,414円（23.3%）の増加となっており、不用額は84,457,934円である。

第4款 公債費

決算額は、807,537,630円（前年度809,026,154円）で、執行率は100.0%であり、前年度と比較すると1,488,524円（0.2%）の減少となっており、不用額は292,370円である。

決算額の内訳は、元金償還金599,990,798円、利子償還金207,546,832円である。

当年度末における市債残高は9,904,745,647円である。

なお、当年度の予備費からの充当は1款公共下水道費に対する200,000円で、不用額は1,800,000円である。

以上が、平成27年度大田原市下水道事業特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(3) 農業集落排水事業特別会計

ア 財政の状況

平成27年度の決算額は、歳入総額204,665,048円、歳出総額188,959,195円で差引き15,705,853円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は771,536円の黒字となっている。

歳入についてみると、主なものは第2款使用料及び手数料47,361,731円（構成比23.1%）、第3款繰入金142,259,000円（同69.5%）及び第4款繰越金14,934,317円（同7.3%）である。

歳出では、第1款農業集落排水費77,425,123円（同41.0%）及び第2款公債費111,534,072円（同59.0%）である。

過去3年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額 (A)	220,823,095	209,965,988	204,665,048
歳出総額 (B)	200,023,327	195,031,671	188,959,195
形式収支(C) (A)-(B)	20,799,768	14,934,317	15,705,853
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)-(D)	20,799,768	14,934,317	15,705,853
前年度実質収支 (F)	27,900,068	20,799,768	14,934,317
単年度収支 (E)-(F)	△ 7,100,300	△ 5,865,451	771,536

最近5年間における決算規模の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
平成27年度	205,100,000	204,665,048	188,959,195	15,705,853
平成26年度	203,700,000	209,965,988	195,031,671	14,934,317
平成25年度	205,800,000	220,823,095	200,023,327	20,799,768
平成24年度	187,700,000	196,571,382	168,671,314	27,900,068
平成23年度	191,700,000	190,729,218	168,320,970	22,408,248

イ 歳入

決算額は、別表8「農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況」のとおり204,665,048円（前年度209,965,988円）で、予算現額に対し99.8%、調定額に対し97.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、使用料及び手数料7,788,751円（19.7%）が増加、分担金及び負担金960,240円（89.7%）、繰越金5,865,451円（28.2%）及び諸収入756,000円（皆減）等が減少しており、全体では5,300,940円（2.5%）の減少となっている。

収入未済額は5,374,552円（内訳は、分担金及び負担金1,240,120円、使用料及び手数料4,134,432円）であり、前年度6,452,037円と比較し1,077,485円（16.7%）減少しているが、なお一層収入率の向上に努められたい。

決算額を款別にみると、第1款分担金及び負担金は110,000円（前年度1,070,240円）で、予算現額に対して55.0%、調定額に対し8.1%の収入率である。

決算額の内容は、農業集落排水事業における受益者の分担金である。

第2款使用料及び手数料の決算額は47,361,731円（前年度39,572,980円）で、予算現額に対し99.6%、調定額に対し90.1%の収入率である。

農業集落排水使用料1,041,220円について不納欠損処分（地方自治法第236条第1項関係：件数231件）を行っており、前年度と比較すると、52,145円（4.8%）の減少となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第3款繰入金の決算額は142,259,000円（前年度147,767,000円）で、歳入総額の69.5%を占めており、予算現額、調定額に対しても100.0%の収入率である。

この内容は、一般会計からの繰入金である。

第4款繰越金の決算額は14,934,317円（前年度20,799,768円）で、歳入総額の7.3%を占めており、予算現額に対し99.6%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は0円であり、前年度（756,000円）と比較して皆減である。

ウ 歳 出

決算額は、別表9「農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況」のとおり188,959,195円（前年度195,031,671円）であり、前年度と比較すると6,072,476円（3.1%）減少している。

また、執行率は92.1%であり、不用額は16,140,805円である。

第1款農業集落排水費の決算額は77,425,123円（執行率83.2%）であり、前年度決算額と比較し6,072,476円（7.3%）減少している。

決算額の内訳は、一般管理費3,589,913円及び施設管理費73,835,210円である。

第2款公債費の決算額は111,534,072円（執行率100.0%）であり、前年度決算額と同額である。

決算額の内訳は、元金償還金86,928,902円及び利子償還金24,605,170円であり、当年度末における市債残高は1,126,745,798円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成27年度大田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(4) 介護保険特別会計

ア 財政の状況

当年度の決算額は、歳入 6,138,797,370 円、歳出 5,857,958,573 円で差引き 280,838,797 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 167,527,370 円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 350,135,211 円 (6.0%)、歳出では 182,607,841 円 (3.2%) それぞれ増加している。

歳入についてみると、決算額の主なものは第 1 款保険料 1,272,718,370 円 (構成比 20.7%)、第 3 款国庫支出金 1,417,535,153 円 (同 23.1%)、第 4 款支払基金交付金 1,536,784,035 円 (同 25.0%)、第 5 款県支出金 817,469,831 円 (同 13.3%) 及び第 7 款繰入金 980,438,120 円 (同 16.0%) である。

歳出についてみると、第 2 款保険給付費 5,448,732,771 円 (前年度 5,247,658,245 円) が歳出総額の 93.0% (同 92.5%) を占めている。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
歳入総額 (A)	5,544,709,242	5,788,662,159	6,138,797,370
歳出総額 (B)	5,409,176,944	5,675,350,732	5,857,958,573
形式収支 (C) (A)－(B)	135,532,298	113,311,427	280,838,797
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C)－(D)	135,532,298	113,311,427	280,838,797
前年度実質収支 (F)	155,047,091	135,532,298	113,311,427
単年度収支 (E)－(F)	△ 19,514,793	△ 22,220,871	167,527,370

イ 歳入

決算額は別表 10「介護保険特別会計歳入決算の状況」のとおり 6,138,797,370 円で、予算現額に対し 98.3%、調定額に対し 99.7% の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、保険料 219,503,448 円 (20.8%)、国庫支出金 80,305,394 円 (6.0%)、支払基金交付金 5,980,595 円 (0.4%)、県支出金 61,307,999 円 (8.1%) 及び繰入金 5,932,120 円 (0.6%) 等が増加しており、財産収入 17,694 円 (52.9%)、繰越金 22,220,871 円 (16.4%) 及び諸収入 705,596 円 (74.8%) が減少している。全体では 350,135,211 円 (6.0%) の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款保険料は 1,272,718,370 円で、予算現額に対して 100.8%、調定額に対して 98.4% の収入率であり、前年度と比較すると 219,503,448 円 (20.8%) の増加である。

決算額の内容は、介護保険料 (第 1 号被保険者保険料) である。

当年度の収入未済額は、19,593,762 円で、前年度と比較して 2,917,522 円 (14.9%) の増加となっている。

なお、介護保険料 1,631,429 円について不納欠損処分 (介護保険法第 200 条第 1 項及び地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項、254 件) を行っている。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款使用料及び手数料は286,976円で、予算現額に対して14,348.8%、調定額に対して100.0%の収入率であり、前年度と比較すると49,816円(21.0%)の増加である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款国庫支出金は1,417,535,153円で、予算現額に対して96.7%、調定額に対して100.0%の収入率であり、前年度と比較すると80,305,394円(6.0%)の増加である。

決算額の内容は、介護給付費負担金757,000,454円、介護給付費負担金(施設等給付費)276,700,509円、調整交付金333,010,000円及び地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)38,471,940円である。

第4款支払基金交付金の決算額は1,536,784,035円で、予算現額に対し94.4%、調定額に対して100.0%の収入率であり、前年度と比較すると5,980,595円(0.4%)の増加である。

決算額の内容は、介護給付費交付金1,525,170,000円及び地域支援事業交付金11,614,035円である。

第5款県支出金の決算額は817,469,831円で、予算現額に対して97.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると61,307,999円(8.1%)の増加である。

決算額の内容は、介護給付費負担金473,715,736円、介護給付費負担金(施設等給付費)319,621,000円、地域支援事業交付金(介護予防事業)4,897,125円及び地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)19,235,970円である。

第6款財産収入の決算額は15,760円で、予算現額に対して58.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると17,694円(52.9%)の減少である。

決算額の内容は、介護保険財政調整基金利子収入である。

第7款繰入金の決算額は980,438,120円で、予算現額に対して98.3%、調定額に対しともに100.0%の収入率であり、前年度と比較すると5,932,120円(0.6%)の増加である。

決算額の内容は、大田原市スクラム基金からの繰入金20,000,000円及び一般会計からの繰入金960,438,120円である。

第8款繰越金の決算額は113,311,427円で、予算現額に対して220.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると22,220,871円(16.4%)の減少である。

第9款諸収入の決算額は237,698円で、その主な内容は、第1号被保険者延滞金217,893円及び雑入19,805円である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 11「介護保険特別会計歳出決算の状況」のとおり 5,857,958,573 円であり、前年度と比較すると 182,607,841 円（3.2%）の増加となっている。

また、執行率は 93.8%（前年度 98.2%）であり、不用額は 389,441,427 円である。

決算額を款別にみると、第 1 款総務費の決算額 206,344,358 円（執行率 98.3%）で、前年度と比較すると 8,081,554 円（3.8%）の減少となっている。

目別の主なものは、一般管理費 163,620,107 円、介護認定審査会費 35,858,029 円及び認定調査等費 27,249,927 円等であり、不用額は 3,469,842 円である。

第 2 款保険給付費の決算額は 5,448,732,771 円（執行率 94.5%）で、前年度と比較すると 201,074,526 円（3.8%）の増加となっている。

目別の主なものは、居宅介護等サービス給付費 1,911,124,485 円、地域密着型介護サービス給付費 1,024,970,733 円、施設介護サービス給付費 1,533,040,265 円、居宅介護サービス計画給付費 247,206,760 円、介護予防サービス給付費 255,659,782 円、特定入所者介護サービス費（施設等給付費）169,560,600 円等であり、不用額は 315,084,229 円である。

第 3 款地域支援事業費の決算額は 144,668,149 円（執行率 85.2%）で、前年度と比較すると 9,335,088 円（6.9%）の増加となっている。

目別の主なものは、介護予防事業費の二次予防事業費 22,412,469 円、包括的支援事業・任意事業費の総合相談事業費 67,642,303 円、包括的支援事業・任意事業市町村一般事業費の任意事業費 24,409,000 円等であり、不用額は 25,150,851 円である。

第 4 款基金積立金の決算額は 31,989,806 円（前年度 31,136,330 円）、執行率は 41.5%で、前年度と比較すると 853,476 円（2.7%）の増加となっている。

決算額の内容は、介護保険財政調整基金への積立金である。

第 5 款諸支出金の決算額は 26,223,489 円（前年度 46,797,184 円）、執行率は 99.9%であり、前年度と比較すると 20,573,695 円（44.0%）の減少となっている。

決算額の内容は、一般会計繰出金 13,026,038 円、償還金及び還付加算金 13,197,451 円である。

なお、当年度の予備費からの充当は 1 款総務費に対する 6,200 円で、不用額は 671,800 円である。

以上が、平成 27 年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(5) 子育て支援券特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額953,276,732円、歳出総額893,973,832円で差引き59,302,900円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,775,185円の赤字となっている。

歳入についてみると、主なものは第2款財産収入792,945,000円（構成比83.2%）、第3款繰入金90,609,027円（同9.5%）である。

歳出では、第1款子育て支援券換金事業費876,785,027円（同98.1%）及び第2款子育て支援基金積立金17,188,805円（同1.9%）である。

なお、前年と比べて歳入決算額、歳出決算額ともに大幅に増加した要因は、平成26年度の繰越事業となったプレミアム付子育て支援券発行によるものである。

過去3年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額 (A)	168,408,995	167,885,483	953,276,732
歳出総額 (B)	110,368,955	106,807,398	893,973,832
形式収支(C) (A)-(B)	58,040,040	61,078,085	59,302,900
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)-(D)	58,040,040	61,078,085	59,302,900
前年度実質収支 (F)	57,802,063	58,040,040	61,078,085
単年度収支 (E)-(F)	237,977	3,038,045	△ 1,775,185

イ 歳入

決算額は、別表12「子育て支援券特別会計歳入決算の状況」のとおり953,276,732円（前年度167,885,483円）で、予算現額に対し104.5%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額を款別にみると、第1款使用料及び手数料は8,644,620円（前年度1,037,190円）で、予算現額に対して99.4%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子育て支援券換金手数料である。

第2款財産収入の決算額は792,945,000円（前年度106,891,000円）で、歳入総額の83.2%を占めており、予算現額に対し105.7%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子育て支援券売払収入である。

第3款繰入金の決算額は90,609,027円（前年度1,915,280円）で、予算現額に対し95.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金であり、そのうち8,593,910円は、市負担基金積立繰入金である。

第4款繰越金の決算額は61,078,085円（前年度58,040,040円）で、歳入総額の6.4%を占めており、予算現額に対し105.7%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入はなかった。

ウ 歳 出

決算額は、別表13「子育て支援券特別会計歳出決算の状況」のとおり893,973,832円（前年度106,807,398円）である。また、執行率は98.0%であり、不用額は17,926,168円である。

第1款子育て支援券換金事業費の決算額は876,785,027円（執行率98.0%）で、前年度と比較すると772,306,077円（739.2%）の増加となっている。

決算額の内訳は、一般管理費12,322,027円及び子育て支援券換金費864,463,000円であり、不用額は17,712,973円である。

第2款子育て支援基金積立金の決算額は17,188,805円（執行率98.8%）で、前年度と比較すると14,860,357円（638.2%）の増加となっており、不用額は212,195円である。

決算額の内容は、子育て支援基金への積立金である。

また、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成27年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 618,758,368 円、歳出総額 616,685,179 円で差引き 2,073,189 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 5,600,426 円の赤字となった。

歳入についてみると、主なものは第 1 款後期高齢者医療保険料 436,749,303 円（構成比 70.6%）、第 3 款繰入金 171,555,320 円（同 27.7%）である。

歳出では、第 1 款総務費 5,634,086 円（同 0.9%）、第 2 款後期高齢者医療広域連合納付金 602,720,166 円（同 97.7%）及び第 3 款諸支出金 8,330,927 円（同 1.4%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
歳入総額 (A)	627,507,826	616,732,975	618,758,368
歳出総額 (B)	624,146,539	609,059,360	616,685,179
形式収支 (C) (A)-(B)	3,361,287	7,673,615	2,073,189
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C)-(D)	3,361,287	7,673,615	2,073,189
前年度実質収支 (F)	28,238,216	3,361,287	7,673,615
単年度収支 (E)-(F)	△ 24,876,929	4,312,328	△ 5,600,426

イ 歳入

決算額は、別表 14「後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況」のとおり 618,758,368 円（前年度 616,732,975 円）で、予算現額に対し 98.8%、調定額に対し 99.5%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料 13,830,685 円（3.1%）が減となったものの、繰入金 10,010,120 円（6.2%）、繰越金 4,312,328 円（128.3%）、諸収入 1,538,700 円（142.1%）等が増加しており、全体では 2,025,393 円（0.3%）の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款後期高齢者医療保険料は 436,749,303 円（前年度 450,579,988 円）で、歳入総額の 70.6%を占めており、予算現額に対して 97.9%、調定額に対し 99.3%の収入率である。

決算額の内容は、後期高齢者医療保険料である。当年度の収入未済額は、3,039,729 円で前年度と比較して 643,653 円（17.5%）の減となっている。なお、不納欠損処分額 31,600 円については、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項により時効が完成したもの 17 件である。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 2 款使用料及び手数料の決算額は 158,530 円（前年度 163,600 円）で、予算現額に対し 15,853.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第 3 款繰入金の決算額は 171,555,320 円（前年度 161,545,200 円）で、歳入総額の 27.7%を占めており、予算現額に対して 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金である。

第4款繰越金の決算額は7,673,615円（前年度3,361,287円）で、予算現額に対して105.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は2,621,600円（前年度1,082,900円）で、予算現額に対し260.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、償還金及び還付加算金等である。

ウ 歳出

決算額は、別表15「後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況」のとおり616,685,179円（前年度609,059,360円）である。また、執行率は98.5%であり、不用額は9,352,821円である。

決算額を款別にみると、第1款総務費の決算額は5,634,086円（執行率89.1%）であり、前年度と比較すると372,108円（6.2%）の減少である。

決算額の内訳は、一般管理費1,812,263円及び徴収費3,821,823円である。

第2款後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は602,720,166円（執行率98.7%）であり、前年度と比較すると663,400円（0.1%）の増加である。

決算額の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

第3款諸支出金の決算額は8,330,927円（執行率99.4%）である。

決算額の内容は、保険料還付金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成27年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(7) 須賀川財産区特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額1,786,980円、歳出総額994,836円で差引き792,144円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は540,693円の黒字となっている。

歳入についてみると、主なものは第2款財産収入480,342円（構成比26.9%）及び第3款繰入金1,055,000円（同59.0%）である。

歳出では、第1款管理会費154,934円（同15.6%）及び第3款財産費829,560円（同83.4%）である。

過去3年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額 (A)	674,949	747,666	1,786,980
歳出総額 (B)	547,695	496,215	994,836
形式収支(C) (A)－(B)	127,254	251,451	792,144
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	127,254	251,451	792,144
前年度実質収支 (F)	33,188	127,254	251,451
単年度収支 (E)－(F)	94,066	124,197	540,693

イ 歳入

決算額は、別表16「大田原市須賀川財産区特別会計歳入決算の状況」のとおり1,786,980円（前年度747,666円）で、予算現額に対し151.4%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、財産収入470,010円(4,549.1%)等が増加し、全体では1,039,314円(139.0%)の増加となっている。

決算額を款別にみると、第1款県支出金については、当年度の交付はなかった。

第2款財産収入の決算額は480,342円（前年度10,332円）で、予算現額に対し4,002.9%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の主な内容は、利子及び配当金である。

第3款繰入金の決算額は1,055,000円（前年度610,000円）で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、基金繰入金である。

第4款繰越金の決算額は251,451円（前年度127,254円）で、歳入総額の14.1%を占めており、予算現額に対し226.5%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は187円（前年度80円）で、予算現額に対して18.7%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、預金利子である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 17「大田原市須賀川財産区特別会計歳出決算の状況」のとおり 994,836 円（前年度 496,215 円）であり、前年度と比較すると金額で 498,621 円、率で 100.5%増加している。

また、執行率は 84.3%であり、不用額は 185,164 円である。

第 1 款管理会費の決算額は 154,934 円（執行率 79.5%）であり、前年度決算額と比較し 51,954 円（50.5%）増加している。

決算額の内容は、財産区管理会費である。

第 2 款総務費の支出はなかった。

第 3 款財産費の決算額は 829,560 円（執行率 86.2%）であり、前年度決算額と比較し 446,657 円（116.7%）増加している。

決算額の内容は、財産管理費である。

第 4 款基金積立金の決算額は 10,342 円（執行率 94.0%）であり、前年度決算額と比較し 10 円（0.1%）増加している。

決算額の内容は、須賀川財産区財政調整基金への積立金である。

第 5 款予備費からの充当はなかった。

以上が、平成 27 年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

◇土地の年度末現在高は5,679,807㎡で前年度に比較して3,396㎡増加している。

増減の主な内容は、公共用財産として公園用地1,081㎡、その他の施設4,045㎡等が増加し、普通財産のうち宅地・建物用地1,490㎡、その他用地1,850㎡が減少したものである。

また、公有財産の処分として、用途廃止法定外公共物1,473.28㎡(13件)6,039,421円及び市有地普通財産4,659.66㎡(11件)34,357,000円の土地を処分している。

須賀川財産区における土地の年度末現在高は1,125,385㎡で、決算年度中の増減はない。

◇建物の決算年度末現在高は325,339㎡で、前年度に比較して2,767㎡減少している。

主な変更内容は、行政財産のうち公共用財産の大田原小学校管理棟1,765.51㎡、紫塚小学校管理棟871.57㎡の解体処分を行った。

須賀川財産区における建物の年度末現在高は1,388.22㎡で、決算年度中の増減はない。

イ 山林

山林の決算年度末現在高は321haで、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は122,343㎡で、前年度末より3,365㎡増加している。

須賀川財産区における決算年度末現在高は1,109,462㎡で、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は37,460㎡で、前年度末より536㎡増加している。

ウ 物権

決算年度末現在高は617㎡で、決算年度中の増減はない。内容は、排水路及び排水施設の地役権並びに地上権である。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は2,053,992,300円で、決算年度中の増減はない。

須賀川財産区における決算年度末現在高は1,749,000円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品

主要な物品の決算年度末現在高は1,172点で、車両類等が前年度より増加している。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は1,784,430,200円で、内訳は奨学資金貸付金が717,641,200円、市民税(個人特別徴収分)が411,266,800円、下水道受益者負担金が15,522,200円、地域総合整備資金貸付金440,000,000円及び大田原市保留床取得等資金貸付金200,000,000円となっている。

(4) 基金

基金は財政調整基金をはじめ 22 基金が設置されており、決算年度末現在高は 7,547,443,919 円（前年度 8,367,099,382 円）で、前年度と比較して 819,655,463 円減少している。

これは主に、介護保険財政調整基金 31,989,806 円、奨学基金 13,480,000 円、結婚支援事業基金 5,101,362 円が増加し、合併振興基金 300,000,000 円、財政調整基金 297,724,746 円、土地開発基金 247,335,144 円が減少したためである。

決算年度末の基金の現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分		年度末残高	区 分	年度末残高		
財 政 調 整 基 金	現 金	1,511,914,217	土 地 開 発 基 金	現 金	221,549,181	
	債 権	400,000,000		債 権	0	
	計	1,911,914,217		有価証券	0	
減 債 基 金		211,609,896		貸付金	0	
特 定 目 的 基 金	大 学 誘 致 基 金	13,092,055		定 額 運 用 基 金	土 地	497,469,634
	奨 学 基 金	118,589,963			計	719,018,815
	ス ク ラ ム 基 金	650,276,939		高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	現 金	2,496,000
	あ す な ろ 基 金	105,127,000			貸付金	7,504,000
	ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	93,793,502			計	10,000,000
	子 育 て 支 援 基 金	48,193,483		高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 資 金 貸 付 基 金		1,000,000
	中 山 間 地 域 農 村 環 境 保 全 基 金	14,962,153	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	現 金	0	
	合 併 振 興 基 金	現 金		26,334,070	貸付金	0
		有価証券		1,475,069,930	計	0
	計	1,501,404,000	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	現 金	1,947,990	
	東 日 本 大 震 災 復 興 推 進 基 金	0		収入印紙等	2,052,010	
	公 共 施 設 整 備 等 基 金	現 金	801,062,838	計	4,000,000	
		債 権	200,000,000	小 計	734,018,815	
	計	1,001,062,838	/			
み ど り と 景 観 保 全 基 金	31,498,384					
結 婚 支 援 事 業 基 金	現 金	7,000,362				
	債 権	101,000				
	計	7,101,362				
小 計	5,708,625,792					
計			6,442,644,607			
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	986,721,442	介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	101,896,362			
須 賀 川 財 産 区 財 政 調 整 基 金	16,181,508					
計			7,547,443,919			

以上の財産は、関係帳簿及び書類の計数に誤りがなく、増減高の処理も適切に行われていると認められた。

6 基金の運用状況

(1) 大田原市土地開発基金

決算年度末基金現在高は719,018,815円で、前年度末現在高と比較して247,335,144円減少している。

運用状況について、現金については54,911,944円減少した。その内訳は、運用益等247,664,856円及び繰入金164,856円を受け入れ、繰出金302,741,656円の払い出しを行ったものである。土地については、那須地区消防組合消防本部庁舎用地15,000㎡を247,500,000円で売り払いを行っている一方、大田原小学校駐車場用地3,099㎡を40,906,800円で、都市公園展望駐車場用地4,398.46㎡を14,170,000円で取得したため、面積で7,502.54㎡、金額で192,423,200円減少している。

(2) 大田原市高額療養費資金貸付基金

この基金は10,000,000円の原資金で運用されており、決算年度中における運用状況は貸付高9,896,000円(53件)、貸付金返還金9,502,000円(55件)で、年度末の基金の内訳は現金2,496,000円及び貸付金7,504,000円(41件)となっている。

なお、運用益金(預金利子)750円は、大田原市高額療養費資金貸付基金条例第4条の規定により一般会計へ繰入れられている。

(3) 大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

この基金は1,000,000円の原資金で運用されているが、決算年度中における運用状況はなく、年度末の基金の内訳は現金1,000,000円及び貸付金0円となっている。

なお、運用益金(預金利子)198円は、大田原市高額介護サービス費資金貸付基金条例第4条の規定により一般会計へ繰入れられている。

(4) 大田原市国民健康保険出産費資金貸付基金

平成27年4月1日をもって、大田原市国民健康保険出産費資金貸付基金条例及び大田原市国民健康保険出産費資金貸付条例を廃止し、保有していた3,000,000円は国民健康保険事業費特別会計へ繰り入れられている。

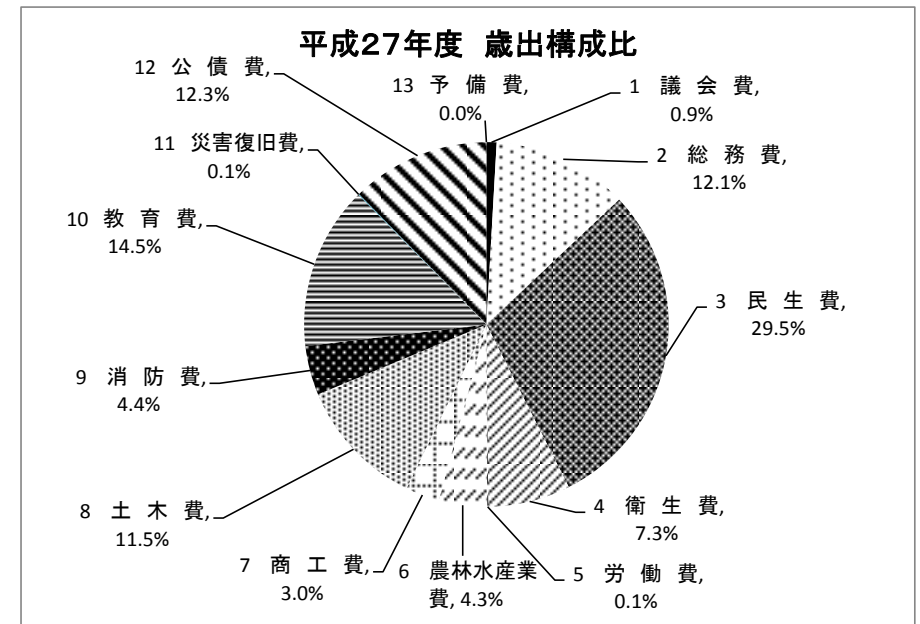
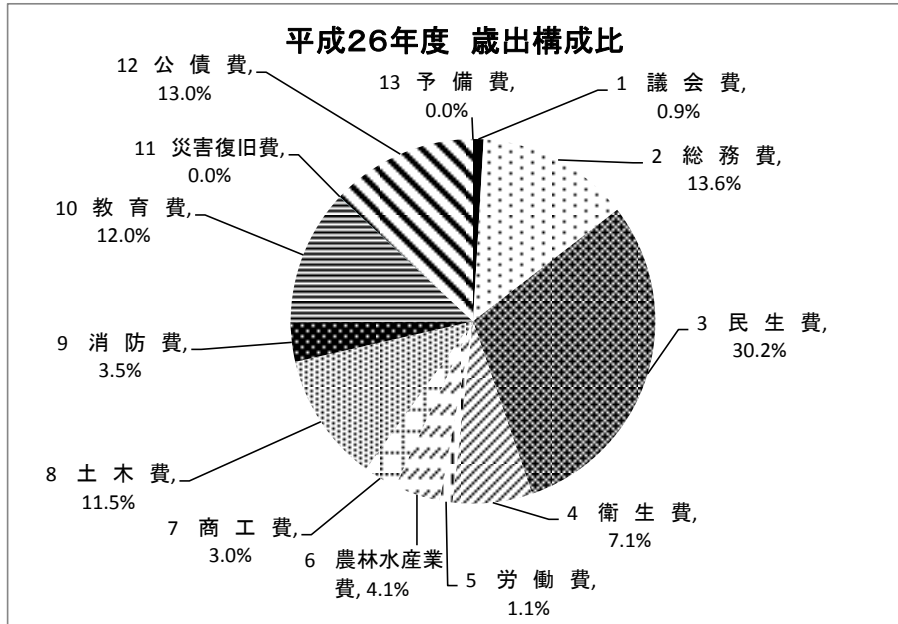
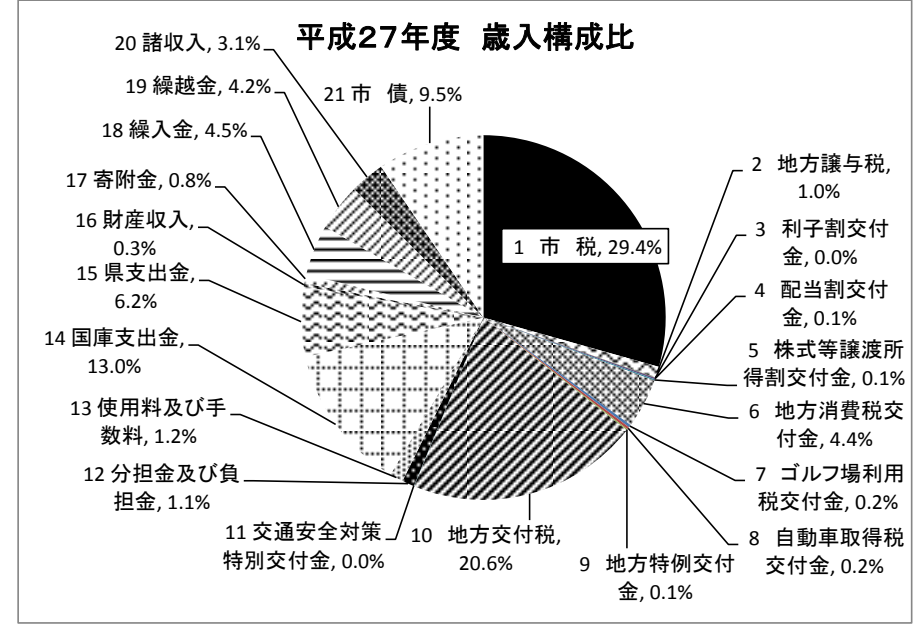
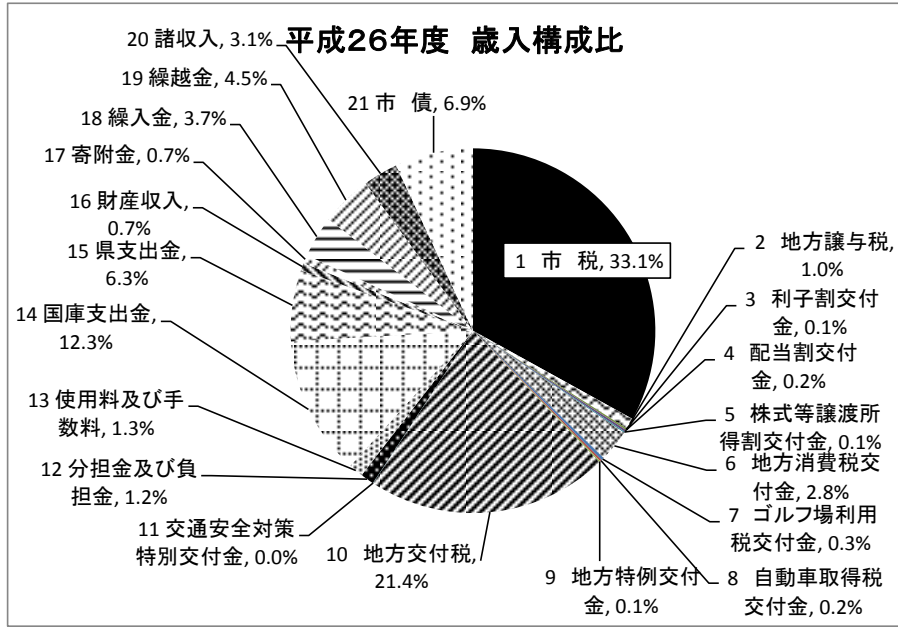
(5) 大田原市収入印紙等購入基金

この基金は22年度中、旅券事務の一部が県より権限委譲されたことにより、収入印紙及び栃木県収入証紙(以下「収入印紙等」という。)の購入及び売りさばきに関する事務を行うために設置されたものである。この基金は4,000,000円の原資金で運用されており、決算年度中における収入印紙等購入高は15,814,800円(4,505枚)、売りさばき高は15,570,080円(4,425枚)となっており、年度末の基金の内訳は現金1,947,990円及び収入印紙等2,052,010円(640枚)となっている。

なお、運用益金(預金利子)338円は、大田原市収入印紙等購入基金条例第5条の規定により一般会計へ繰入れられている。

以上の基金及びその他の基金とも関係帳簿及び証書類の計数に誤りがなく、また、運用状況も確実かつ効率的なものと認められた。

一般会計決算の状況



別表 1

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款 別	27 年 度								26 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C)-(E)	率
1 市 税 (内訳参照別表2)	10,140,522,000	10,879,139,241	10,193,069,580	100.5	93.7	29.4	45,384,232	640,685,429	10,934,342,996	93.3	33.1	△ 741,273,416	△ 6.8
2 地方譲与税	338,186,000	338,186,005	338,186,005	100.0	100.0	1.0	0	0	323,053,005	100.0	1.0	15,133,000	4.7
3 利子割交付金	12,215,000	12,215,000	12,215,000	100.0	100.0	0.0	0	0	14,892,000	100.0	0.1	△ 2,677,000	△ 18.0
4 配当割交付金	47,399,000	47,399,000	47,399,000	100.0	100.0	0.1	0	0	62,170,000	100.0	0.2	△ 14,771,000	△ 23.8
5 株式等譲渡所得割交付金	40,673,000	40,673,000	40,673,000	100.0	100.0	0.1	0	0	33,955,000	100.0	0.1	6,718,000	19.8
6 地方消費税交付金	1,533,760,000	1,533,760,000	1,533,760,000	100.0	100.0	4.4	0	0	940,340,000	100.0	2.8	593,420,000	63.1
7 ゴルフ場利用税交付金	82,289,000	82,289,109	82,289,109	100.0	100.0	0.2	0	0	85,309,642	100.0	0.3	△ 3,020,533	△ 3.5
8 自動車取得税交付金	76,875,000	76,875,000	76,875,000	100.0	100.0	0.2	0	0	49,755,000	100.0	0.2	27,120,000	54.5
9 地方特例交付金	36,534,000	36,534,000	36,534,000	100.0	100.0	0.1	0	0	37,615,000	100.0	0.1	△ 1,081,000	△ 2.9
10 地方交付税	7,153,258,000	7,153,258,000	7,153,258,000	100.0	100.0	20.6	0	0	7,085,757,000	100.0	21.4	67,501,000	1.0
11 交通安全対策特別交付金	7,691,000	7,691,000	7,691,000	100.0	100.0	0.0	0	0	7,686,000	100.0	0.0	5,000	0.1
12 分担金及び負担金	397,544,000	386,105,372	377,274,452	94.9	97.7	1.1	1,107,710	7,723,210	398,621,130	97.6	1.2	△ 21,346,678	△ 5.4
13 使用料及び手数料	395,615,000	416,531,688	413,937,688	104.6	99.4	1.2	8,000	2,586,000	424,836,143	99.4	1.3	△ 10,898,455	△ 2.6
14 国庫支出金	5,191,177,000	4,488,417,224	4,488,417,224	86.5	100.0	13.0	0	0	4,078,406,739	100.0	12.3	410,010,485	10.1
15 県支出金	2,470,828,522	2,149,976,702	2,149,976,702	87.0	100.0	6.2	0	0	2,089,601,122	100.0	6.3	60,375,580	2.9
16 財産収入	78,772,000	97,711,332	97,711,332	124.0	100.0	0.3	0	0	220,978,365	100.0	0.7	△ 123,267,033	△ 55.8
17 寄附金	270,863,000	274,020,078	274,020,078	101.2	100.0	0.8	0	0	242,070,925	100.0	0.7	31,949,153	13.2
18 繰入金	1,561,741,000	1,561,743,022	1,561,743,022	100.0	100.0	4.5	0	0	1,219,199,448	100.0	3.7	342,543,574	28.1
19 繰越金	1,440,083,004	1,440,083,790	1,440,083,790	100.0	100.0	4.2	0	0	1,492,431,640	100.0	4.5	△ 52,347,850	△ 3.5
20 諸収入	943,563,000	1,078,721,686	1,069,916,604	113.4	99.2	3.1	0	8,805,082	1,026,664,226	98.2	3.1	43,252,378	4.2
21 市 債	3,885,700,000	3,287,600,000	3,287,600,000	84.6	100.0	9.5	0	0	2,290,500,000	100.0	6.9	997,100,000	43.5
歳 入 合 計	36,105,288,526	35,388,930,249	34,682,630,586	96.1	98.0	100.0	46,499,942	659,799,721	33,058,185,381	97.6	100.0	1,624,445,205	4.9

(注)市税収入済額には過誤納金還付未済額2,222,203円を含む。

別表 2

市税収入の状況(一般会計)

(単位:円・%)

区分 税目別			27 年 度							26 年 度			対前年度比較増減	
			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	徴収率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	(E)の 徴収率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
市 民 税	個人	現年	3,233,200,000	3,300,019,664	3,263,577,367	98.9	32.0	0	36,442,297	3,335,496,953	98.4	30.5	△ 71,919,586	△ 2.2
		滞繰	59,200,000	193,640,674	60,178,311	31.1	0.6	15,375,556	118,086,807	68,324,260	30.1	0.6	△ 8,145,949	△ 11.9
		計	3,292,400,000	3,493,660,338	3,323,755,678	95.1	32.6	15,375,556	154,529,104	3,403,821,213	94.1	31.1	△ 80,065,535	△ 2.4
	法人	現年	970,813,000	968,032,600	965,209,582	99.7	9.5	0	2,823,018	1,490,408,400	99.8	13.6	△ 525,198,818	△ 35.2
		滞繰	2,122,000	7,848,636	1,792,505	22.8	0.0	999,800	5,056,331	2,414,441	25.6	0.0	△ 621,936	△ 25.8
		計	972,935,000	975,881,236	967,002,087	99.1	9.5	999,800	7,879,349	1,492,822,841	99.4	13.6	△ 525,820,754	△ 35.2
	小計	現年	4,204,013,000	4,268,052,264	4,228,786,949	99.1	41.5	0	39,265,315	4,825,905,353	98.8	44.1	△ 597,118,404	△ 12.4
		滞繰	61,322,000	201,489,310	61,970,816	30.8	0.6	16,375,356	123,143,138	70,738,701	29.9	0.6	△ 8,767,885	△ 12.4
		計	4,265,335,000	4,469,541,574	4,290,757,765	96.0	42.1	16,375,356	162,408,453	4,896,644,054	95.6	44.7	△ 605,886,289	△ 12.4
固 定 資 産 税	固定資産税	現年	4,741,600,000	4,824,385,678	4,752,080,852	98.5	46.6	1,251,085	71,053,741	4,859,296,110	98.2	44.5	△ 107,215,258	△ 2.2
		滞繰	87,855,000	483,871,960	94,206,200	19.5	0.9	24,379,790	365,285,970	110,723,917	20.7	1.0	△ 16,517,717	△ 14.9
		計	4,829,455,000	5,308,257,638	4,846,287,052	91.3	47.5	25,630,875	436,339,711	4,970,020,027	90.6	45.5	△ 123,732,975	△ 2.5
	国有資産等所在 市町村交付金	現年	8,610,000	8,610,700	8,610,700	100.0	0.1	0	0	8,885,000	100.0	0.1	△ 274,300	△ 3.1
	小計	現年	4,750,210,000	4,832,996,378	4,760,691,552	98.5	46.7	1,251,085	71,053,741	4,868,181,110	98.2	44.6	△ 107,489,558	△ 2.2
		滞繰	87,855,000	483,871,960	94,206,200	19.5	0.9	24,379,790	365,285,970	110,723,917	20.7	1.0	△ 16,517,717	△ 14.9
		計	4,838,065,000	5,316,868,338	4,854,897,752	91.3	47.6	25,630,875	436,339,711	4,978,905,027	90.7	45.6	△ 124,007,275	△ 2.5
	軽自動車税	現年	175,000,000	181,837,000	177,784,800	97.8	1.8	574,000	3,478,200	171,686,485	97.5	1.6	6,098,315	3.6
		滞繰	2,874,000	12,093,572	2,758,316	22.8	0.0	1,015,357	8,319,899	3,076,936	24.1	0.0	△ 318,620	△ 10.4
計		177,874,000	193,930,572	180,543,116	93.1	1.8	1,589,357	11,798,099	174,763,421	92.5	1.6	5,779,695	3.3	
市たばこ税	現年	522,065,000	522,614,167	522,614,167	100.0	5.1	0	0	534,480,880	100.0	4.9	△ 11,866,713	△ 2.2	
特別土地保有税	滞繰	1,000	2,916,700	2,916,700	100.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	2,916,700	皆増	
入湯税	現年	19,800,000	21,855,950	21,855,950	100.0	0.2	0	0	21,723,900	100.0	0.2	132,050	0.6	
都市計画税	現年	311,300,000	317,677,422	312,916,275	98.5	3.1	82,381	4,678,766	320,069,678	98.2	2.9	△ 7,153,403	△ 2.2	
	滞繰	6,082,000	33,734,518	6,567,855	19.5	0.1	1,706,263	25,460,400	7,756,036	20.7	0.1	△ 1,188,181	△ 15.3	
	計	317,382,000	351,411,940	319,484,130	90.9	3.2	1,788,644	30,139,166	327,825,714	90.2	3.0	△ 8,341,584	△ 2.5	
合計	現年	9,982,388,000	10,145,033,181	10,024,649,693	98.8	98.4	1,907,466	118,476,022	10,742,047,406	98.6	98.3	△ 717,397,713	△ 6.7	
	滞繰	158,134,000	734,106,060	168,419,887	22.9	1.6	43,476,766	522,209,407	192,295,590	23.4	1.7	△ 23,875,703	△ 12.4	
	計	10,140,522,000	10,879,139,241	10,193,069,580	93.7	100.0	45,384,232	640,685,429	10,934,342,996	93.3	100.0	△ 741,273,416	△ 6.8	

別表 3 一般会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分 款 別	27 年 度						26 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	決 算 額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金 額 (B)-(D)	率
1 議会費	316,963,000	300,813,047	94.9	0.9	0	16,149,953	295,086,093	96.9	0.9	5,726,954	1.9
2 総務費	4,565,178,200	4,037,447,470	88.4	12.1	199,335,000	328,395,730	4,295,997,068	92.3	13.6	△ 258,549,598	△ 6.0
3 民生費	10,651,858,600	9,882,826,945	92.8	29.5	472,366,000	296,665,655	9,554,873,369	96.3	30.2	327,953,576	3.4
4 衛生費	2,531,159,152	2,439,107,170	96.4	7.3	0	92,051,982	2,204,120,050	95.7	7.1	234,987,120	10.7
5 労働費	34,161,400	32,471,916	95.1	0.1	0	1,689,484	355,380,759	96.6	1.1	△ 322,908,843	△ 90.9
6 農林水産業費	1,660,094,719	1,433,863,137	86.4	4.3	148,411,600	77,819,982	1,293,633,901	79.9	4.1	140,229,236	10.8
7 商工費	1,023,643,840	1,002,757,194	98.0	3.0	0	20,886,646	934,795,174	93.3	3.0	67,962,020	7.3
8 土木費	4,490,627,448	3,853,227,684	85.8	11.5	531,252,000	106,147,764	3,650,513,584	83.0	11.5	202,714,100	5.6
9 消防費	1,529,079,747	1,491,716,363	97.6	4.4	18,632,000	18,731,384	1,105,045,519	98.9	3.5	386,670,844	35.0
10 教育費	5,110,380,466	4,848,543,544	94.9	14.5	60,839,680	200,997,242	3,804,425,577	94.4	12.0	1,044,117,967	27.4
11 災害復旧費	30,087,000	25,995,920	86.4	0.1	1,100,000	2,991,080	5,792,000	47.6	0.0	20,203,920	348.8
12 公債費	4,136,333,000	4,115,036,389	99.5	12.3	0	21,296,611	4,118,438,497	99.5	13.0	△ 3,402,108	△ 0.1
13 予備費	25,721,954	0	0.0	0.0	0	25,721,954	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	36,105,288,526	33,463,806,779	92.7	100.0	1,431,936,280	1,209,545,467	31,618,101,591	93.3	100.0	1,845,705,188	5.8

歳入歳出差引残額 1,218,823,807 円

別表 4 国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分 款 別	27 年 度								26 年 度			対前年度比較増減			
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C)-(E)	率		
1 国民健康保険税(※内訳)	2,143,400,000	2,811,821,474	2,055,474,877	95.9	73.1	20.3	64,464,820	691,881,777	2,251,861,337	71.7	23.6	△ 196,386,460	△ 8.7		
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0		
3 材料及び手数料	1,001,000	1,934,367	1,934,367	193.2	100.0	0.0	0	0	1,983,435	100.0	0.0	△ 49,068	△ 2.5		
4 国庫支出金	1,925,873,000	2,177,690,333	2,177,690,333	113.1	100.0	21.5	0	0	2,144,474,125	100.0	22.5	33,216,208	1.5		
5 療養給付費等交付金	497,175,000	523,494,697	523,494,697	105.3	100.0	5.2	0	0	554,861,629	100.0	5.8	△ 31,366,932	△ 5.7		
6 前期高齢者交付金	1,561,614,000	1,561,613,273	1,561,613,273	100.0	100.0	15.5	0	0	1,407,392,936	100.0	14.8	154,220,337	11.0		
7 県支出金	502,208,000	457,167,767	457,167,767	91.0	100.0	4.5	0	0	479,608,053	100.0	5.0	△ 22,440,286	△ 4.7		
8 共同事業交付金	2,105,997,000	2,154,125,521	2,154,125,521	102.3	100.0	21.3	0	0	956,564,454	100.0	10.1	1,197,561,067	125.2		
9 財産収入	319,000	283,697	283,697	88.9	100.0	0.0	0	0	190,091	100.0	0.0	93,606	49.2		
10 繰入金	616,354,000	599,125,258	599,125,258	97.2	100.0	5.9	0	0	486,468,403	100.0	5.1	112,656,855	23.2		
11 繰越金	481,377,000	549,892,921	549,892,921	114.2	100.0	5.5	0	0	1,206,028,748	100.0	12.7	△ 656,135,827	△ 54.4		
12 諸収入	6,378,000	33,298,153	32,793,428	514.2	98.5	0.3	0	504,725	38,270,471	98.8	0.4	△ 5,477,043	△ 14.3		
歳入合計	9,841,700,000	10,870,447,461	10,113,596,139	102.8	93.0	100.0	64,464,820	692,386,502	9,527,703,682	91.5	100.0	585,892,457	6.1		
国民健康保険内訳	1 一般被保険者	1,957,300,000	2,643,610,456	1,906,148,902	97.4	72.1	92.7	63,745,594	673,715,960	2,047,849,754	70.3	90.9	△ 141,700,852	△ 6.9	
	現年	医療給付費分	1,282,600,000	1,328,160,489	1,215,197,624	94.7	91.5	59.1	0	112,962,865	1,316,770,454	91.3	58.5	△ 101,572,830	△ 7.7
		後期高齢者支援金分	347,800,000	360,325,203	329,253,955	94.7	91.4	16.0	0	31,071,248	356,251,737	91.2	15.8	△ 26,997,782	△ 7.6
		介護納付金分	169,600,000	172,965,836	154,306,198	91.0	89.2	7.5	0	18,659,638	168,061,326	89.1	7.5	△ 13,755,128	△ 8.2
	滞繰	医療給付費分	113,000,000	556,279,937	147,447,623	130.5	26.5	7.2	46,161,126	362,671,188	149,651,031	23.4	6.6	△ 2,203,408	△ 1.5
		後期高齢者支援金分	27,500,000	140,767,534	37,001,935	134.6	26.3	1.8	10,950,875	92,814,724	36,115,073	23.2	1.6	886,862	2.5
		介護納付金分	16,800,000	85,111,457	22,941,567	136.6	27.0	1.1	6,633,593	55,536,297	21,000,133	22.3	0.9	1,941,434	9.2
	2 退職被保険者等	186,100,000	168,211,018	149,325,975	80.2	88.8	7.3	719,226	18,165,817	204,011,583	88.8	9.1	△ 54,685,608	△ 26.8	
	現年	医療給付費分	115,700,000	92,361,011	89,301,317	77.2	96.7	4.3	0	3,059,694	124,291,633	96.8	5.5	△ 34,990,316	△ 28.2
		後期高齢者支援金分	31,500,000	25,134,197	24,297,090	77.1	96.7	1.2	0	837,107	33,809,212	96.8	1.5	△ 9,512,122	△ 28.1
		介護納付金分	34,400,000	26,680,564	25,805,612	75.0	96.7	1.3	0	874,952	36,308,863	96.8	1.6	△ 10,503,251	△ 28.9
	滞繰	医療給付費分	3,000,000	15,571,784	6,455,551	215.2	41.5	0.3	472,613	8,643,620	6,230,502	33.1	0.3	225,049	3.6
		後期高齢者支援金分	700,000	4,093,330	1,690,219	241.5	41.3	0.1	117,545	2,285,566	1,631,102	33.3	0.1	59,117	3.6
		介護納付金分	800,000	4,370,132	1,776,186	222.0	40.6	0.1	129,068	2,464,878	1,740,271	33.3	0.1	35,915	2.1
	現年課税分	1,981,600,000	2,005,627,300	1,838,161,796	92.8	91.7	89.4	0	167,465,504	2,035,493,225	91.6	90.4	△ 197,331,429	△ 9.7	
滞繰繰越分	161,800,000	806,194,174	217,313,081	134.3	27.0	10.6	64,464,820	524,416,273	216,368,112	23.5	9.6	944,969	0.4		
計	2,143,400,000	2,811,821,474	2,055,474,877	95.9	73.1	100.0	64,464,820	691,881,777	2,251,861,337	71.7	100.0	△ 196,386,460	△ 8.7		

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 1,773,750円を含む。

別表 5 国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度						26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 総務費	163,032,000	148,449,249	91.1	1.5	0	14,582,751	151,965,649	93.0	1.7	△ 3,516,400	△ 2.3
2 保険給付費	5,721,106,000	5,637,022,661	98.5	58.4	0	84,083,339	5,303,228,077	97.3	59.1	333,794,584	6.3
3 後期高齢者支援金等	1,128,804,000	1,128,789,812	100.0	11.7	0	14,188	1,129,666,325	95.6	12.6	△ 876,513	△ 0.1
4 前期高齢者納付金等	768,000	758,395	98.7	0.0	0	9,605	870,972	37.5	0.0	△ 112,577	△ 12.9
5 老人保健拠出金	55,000	43,820	79.7	0.0	0	11,180	43,820	79.7	0.0	0	0.0
6 介護納付金	508,443,000	508,442,328	100.0	5.3	0	672	547,550,808	98.3	6.1	△ 39,108,480	△ 7.1
7 共同事業拠出金	2,106,779,000	2,046,531,488	97.1	21.2	0	60,247,512	943,065,531	100.0	10.5	1,103,465,957	117.0
8 保健事業費	73,990,000	64,043,569	86.6	0.7	0	9,946,431	63,356,965	95.5	0.7	686,604	1.1
9 基金積立金	319,000	283,633	88.9	0.0	0	35,367	600,189,494	100.0	6.7	△ 599,905,861	△ 100.0
10 諸支出金	118,404,000	112,152,381	94.7	1.2	0	6,251,619	237,873,120	99.9	2.6	△ 125,720,739	△ 52.9
11 予備費	20,000,000	0	0.0	0.0	0	20,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	9,841,700,000	9,646,517,336	98.0	100.0	0	195,182,664	8,977,810,761	97.4	100.0	668,706,575	7.4

歳入歳出差引残額 467,078,803 円

別表 6 下水道事業特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度								26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率 (E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率	
1 分担金及び負担金	26,515,000	46,200,230	31,944,100	120.5	69.1	1.5	3,838,840	10,417,290	45,379,230	71.3	2.2	△ 13,435,130	△ 29.6
2 使用料及び手数料	588,898,000	598,370,456	587,246,269	99.7	98.1	27.0	2,213,195	8,910,992	497,164,359	98.0	23.7	90,081,910	18.1
3 国庫支出金	278,682,000	220,726,000	220,726,000	79.2	100.0	10.2	0	0	226,041,000	100.0	10.8	△ 5,315,000	△ 2.4
4 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
5 繰入金	796,752,000	796,752,000	796,752,000	100.0	100.0	36.7	0	0	887,918,000	100.0	42.3	△ 91,166,000	△ 10.3
6 繰越金	53,150,000	72,544,415	72,544,415	136.5	100.0	3.3	0	0	76,462,025	100.0	3.6	△ 3,917,610	△ 5.1
7 諸収入	202,000	112,167,853	112,167,853	55528.6	100.0	5.2	0	0	632,208	100.0	0.0	111,535,645	17642.2
8 市債	495,300,000	348,900,000	348,900,000	70.4	100.0	16.1	0	0	366,400,000	100.0	17.4	△ 17,500,000	△ 4.8
歳入合計	2,239,500,000	2,195,660,954	2,170,280,637	96.9	98.8	100.0	6,052,035	19,328,282	2,099,996,822	98.7	100.0	70,283,815	3.3

別表 7 下水道事業特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度						26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 公共下水道費	965,958,000	783,000,542	81.1	39.9	95,400,000	87,557,458	804,984,093	92.0	39.7	△ 21,983,551	△ 2.7
2 流域下水道費	244,373,000	237,794,369	97.3	12.1	0	6,578,631	303,850,508	98.0	15.0	△ 66,056,139	△ 21.7
3 公共設置型浄化槽費	219,539,000	135,081,066	61.5	6.9	0	84,457,934	109,591,652	51.2	5.4	25,489,414	23.3
4 公債費	807,830,000	807,537,630	100.0	41.1	0	292,370	809,026,154	99.7	39.9	△ 1,488,524	△ 0.2
5 予備費	1,800,000	0	0.0	0.0	0	1,800,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,239,500,000	1,963,413,607	87.7	100.0	95,400,000	180,686,393	2,027,452,407	91.6	100.0	△ 64,038,800	△ 3.2

歳入歳出差引残額 206,867,030 円

別表 8 農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度								26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 分担金及び負担金	200,000	1,350,120	110,000	55.0	8.1	0.1	0	1,240,120	1,070,240	44.2	0.5	△ 960,240	△ 89.7
2 使用料及び手数料	47,540,000	52,537,383	47,361,731	99.6	90.1	23.1	1,041,220	4,134,432	39,572,980	86.5	18.8	7,788,751	19.7
3 繰入金	142,259,000	142,259,000	142,259,000	100.0	100.0	69.5	0	0	147,767,000	100.0	70.4	△ 5,508,000	△ 3.7
4 繰越金	15,000,000	14,934,317	14,934,317	99.6	100.0	7.3	0	0	20,799,768	100.0	9.9	△ 5,865,451	△ 28.2
5 諸収入	101,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	756,000	0.0	0.4	△ 756,000	皆減
歳入合計	205,100,000	211,080,820	204,665,048	99.8	97.0	100.1	1,041,220	5,374,552	209,965,988	96.5	100.0	△ 5,300,940	△ 2.5

別表 9 農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度						26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 農業集落排水費	93,065,000	77,425,123	83.2	41.0	0	15,639,877	83,497,599	91.1	42.8	△ 6,072,476	△ 7.3
2 公債費	111,535,000	111,534,072	100.0	59.0	0	928	111,534,072	100.0	57.2	0	0.0
3 予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	205,100,000	188,959,195	92.1	100.0	0	16,140,805	195,031,671	95.7	100.0	△ 6,072,476	△ 3.1

歳入歳出差引残額 15,705,853 円

別表 10 介護保険特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度								26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率 (E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率	
1 保険料	1,262,487,000	1,293,943,561	1,272,718,370	100.8	98.4	20.7	1,631,429	19,593,762	1,053,214,922	98.3	18.2	219,503,448	20.8
2 使用料及び手数料	2,000	286,976	286,976	14,348.8	100.0	0.0	0	0	237,160	100.0	0.0	49,816	21.0
3 国庫支出金	1,465,573,000	1,417,535,153	1,417,535,153	96.7	100.0	23.1	0	0	1,337,229,759	100.0	23.1	80,305,394	6.0
4 支払基金交付金	1,627,473,000	1,536,784,035	1,536,784,035	94.4	100.0	25.0	0	0	1,530,803,440	100.0	26.5	5,980,595	0.4
5 県支出金	842,958,000	817,469,831	817,469,831	97.0	100.0	13.3	0	0	756,161,832	100.0	13.1	61,307,999	8.1
6 財産収入	27,000	15,760	15,760	58.4	100.0	0.0	0	0	33,454	100.0	0.0	△ 17,694	△ 52.9
7 繰入金	997,472,000	980,438,120	980,438,120	98.3	100.0	16.0	0	0	974,506,000	100.0	16.8	5,932,120	0.6
8 繰越金	51,401,000	113,311,427	113,311,427	220.4	100.0	1.9	0	0	135,532,298	100.0	2.3	△ 22,220,871	△ 16.4
9 諸収入	7,000	237,698	237,698	3,395.7	100.0	0.0	0	0	943,294	100.0	0.0	△ 705,596	△ 74.8
歳入合計	6,247,400,000	6,160,022,561	6,138,797,370	98.3	99.7	100.0	1,631,429	19,593,762	5,788,662,159	99.7	100.0	350,135,211	6.0

(注)収入済額には過誤納金還付未済額1,014,080円を含む。

別表 11 介護保険特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度							26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率	
1 総務費	209,814,200	206,344,358	98.3	3.5	0	3,469,842	214,425,912	98.1	3.8	△ 8,081,554	△ 3.8	
2 保険給付費	5,763,817,000	5,448,732,771	94.5	93.0	0	315,084,229	5,247,658,245	98.7	92.5	201,074,526	3.8	
3 地域支援事業費	169,819,000	144,668,149	85.2	2.5	0	25,150,851	135,333,061	81.5	2.4	9,335,088	6.9	
4 基金積立金	77,040,000	31,989,806	41.5	0.5	0	45,050,194	31,136,330	100.0	0.5	853,476	2.7	
5 諸支出金	26,238,000	26,223,489	99.9	0.5	0	14,511	46,797,184	99.2	0.8	△ 20,573,695	△ 44.0	
6 予備費	671,800	0	0.0	0.0	0	671,800	0	0.0	0.0	0	0.0	
歳出合計	6,247,400,000	5,857,958,573	93.8	100.0	0	389,441,427	5,675,350,732	98.2	100.0	182,607,841	3.2	

歳入歳出差引残額 280,838,797 円

別表 12 子育て支援券特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度								26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 材料及び手数料	8,700,000	8,644,620	8,644,620	99.4	100.0	0.9	0	0	1,037,190	100.0	0.6	7,607,430	733.5
2 財産収入	750,000,000	792,945,000	792,945,000	105.7	100.0	83.2	0	0	106,891,000	100.0	63.7	686,054,000	641.8
3 繰入金	95,398,000	90,609,027	90,609,027	95.0	100.0	9.5	0	0	1,915,280	100.0	1.1	88,693,747	4630.9
4 繰越金	57,800,000	61,078,085	61,078,085	105.7	100.0	6.4	0	0	58,040,040	100.0	34.6	3,038,045	5.2
5 諸収入	2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	1,973	100.0	0.0	△ 1,973	皆減
歳入合計	911,900,000	953,276,732	953,276,732	104.5	100.0	100.0	0	0	167,885,483	100.0	100.0	785,391,249	467.8

別表 13 子育て支援券特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度						26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 子育て支援券 換金事業費	894,498,000	876,785,027	98.0	98.1	0	17,712,973	104,478,950	11.2	97.8	772,306,077	739.2
2 子育て支援基金 積立金	17,401,000	17,188,805	98.8	1.9	0	212,195	2,328,448	13.1	2.2	14,860,357	638.2
3 予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	911,900,000	893,973,832	98.0	100.0	0	17,926,168	106,807,398	11.2	100.0	787,166,434	737.0

歳入歳出差引残額 59,302,900 円

別表 14 後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度								26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 後期高齢者医療保険料	446,173,000	439,820,632	436,749,303	97.9	99.3	70.6	31,600	3,039,729	450,579,988	99.2	73.1	△ 13,830,685	△ 3.1
2 使用料及び手数料	1,000	158,530	158,530	15,853.0	100.0	0.0	0	0	163,600	100.0	0.0	△ 5,070	△ 3.1
3 繰入金	171,556,000	171,555,320	171,555,320	100.0	100.0	27.7	0	0	161,545,200	100.0	26.1	10,010,120	6.2
4 繰越金	7,301,000	7,673,615	7,673,615	105.1	100.0	1.3	0	0	3,361,287	100.0	0.6	4,312,328	128.3
5 諸収入	1,007,000	2,621,600	2,621,600	260.3	100.0	0.4	0	0	1,082,900	100.0	0.2	1,538,700	142.1
歳入合計	626,038,000	621,829,697	618,758,368	98.8	99.5	100.0	31,600	3,039,729	616,732,975	99.4	100.0	2,025,393	0.3

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額871,500円を含む。

- 59 -

別表 15 後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度						26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 総務費	6,320,000	5,634,086	89.1	0.9	0	685,914	6,006,194	87.5	1.0	△ 372,108	△ 6.2
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	610,537,000	602,720,166	98.7	97.7	0	7,816,834	602,056,766	98.1	98.8	663,400	0.1
3 諸支出金	8,381,000	8,330,927	99.4	1.4	0	50,073	996,400	82.3	0.2	7,334,527	736.1
4 予備費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	626,038,000	616,685,179	98.5	100.0	0	9,352,821	609,059,360	97.8	100.0	7,625,819	1.3

歳入歳出差引残額 2,073,189 円

別表 16 須賀川財産区特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度								26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
2 財産収入	12,000	480,342	480,342	4,002.9	100.0	26.9	0	0	10,332	100.0	1.4	470,010	4,549.1
3 繰入金	1,055,000	1,055,000	1,055,000	100.0	100.0	59.0	0	0	610,000	100.0	81.6	445,000	73.0
4 繰越金	111,000	251,451	251,451	226.5	100.0	14.1	0	0	127,254	100.0	17.0	124,197	97.6
5 諸収入	1,000	187	187	18.7	100.0	0.0	0	0	80	100.0	0.0	107	133.8
歳入合計	1,180,000	1,786,980	1,786,980	151.4	100.0	100.0	0	0	747,666	100.0	100.0	1,039,314	139.0

別表 17 須賀川財産区特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	27年度							26年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率	
1 管理会費	195,000	154,934	79.5	15.6	0	40,066	102,980	52.8	20.7	51,954	50.5	
2 総務費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
3 財産費	962,000	829,560	86.2	83.4	0	132,440	382,903	74.5	77.2	446,657	116.7	
4 基金積立金	11,000	10,342	94.0	1.0	0	658	10,332	86.1	2.1	10	0.1	
5 予備費	11,000	0	0.0	0.0	0	11,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
歳出合計	1,180,000	994,836	84.3	100.0	0	185,164	496,215	68.0	100.0	498,621	100.5	

歳入歳出差引残額 792,144 円